

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
1	1	集落活動センターの推進	集落活動サポート	見直し	集落の活力づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:1/2以内 補助限度額:500千円 ・集落の活力づくり支援事業 集落活動センターの経済活動などの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:5,000千円	補助限度額、補助率等の見直し	6,676	3,338			19,265	10,795	△ 12,589	△ 7,457		○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
2	2	集落活動センターの推進	集落活動サポート	継続	緊急間伐総合支援事業費補助金	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。 ①公益林保全整備事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業者等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率:定額 80,000円/ha ②森林整備支援事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業者等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率:定額 183千円/ha(30%間伐)、122千円/ha(20%間伐) ・搬出間伐実施事業:定額 ・作業道整備事業:定額		69,000	46,000			76,000	48,000	△ 7,000	△ 2,000		○		林業振興・環境部	木材増産推進課		
3	3	集落活動センターの推進	集落活動サポート	継続	コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金	コンテナ苗を低コストで大量に供給するための生産施設、機械等の整備に対する支援を行う。 補助先:林業用苗木の生産者等 補助率:3/4以内		7,840	3,947			5,019	1,674	2,821	2,273		○		林業振興・環境部	木材増産推進課		
4	4	集落活動センターの推進	生活支援サービス	継続	中山間地域生活支援総合補助金	中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる生活環境を築くため、生活用品や生活用水、移動手段の確保等に向けた取り組みを推進する。 ①生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費 ②生活用水確保支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める生活用水の確保等に係る取り組みを支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助上限:3,000万円 ③移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(仕組みづくり、既存車両等更新:1/2以内) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:駒高中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額 ④貨客混載推進事業 地域の実情に合った多様で効率的な人流・物流のネットワークを構築するために、貨客混載の規制緩和を活かした取り組みに対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助対象事業:車両購入費、設備整備費、実証運行費等		275,939	275,211			281,319	277,283	△ 5,380	△ 2,072				○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課
5	5	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	あつたかふれあいセンター事業費補助金	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等の必要なサービスを受けることができる地域福祉の拠点を整備し、支援が必要な人の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村を支援する。 補助先:市町村 実施主体:市町村 補助率:1/2以内(国の生活困難者就業準備支援事業費等補助金等を活用する場合を除く) 補助対象:人件費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費(30万未満)等		326,339	326,339			293,416	293,416	32,923	32,923				地域福祉部	地域福祉政策課		
6	6	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	地域福祉推進交付金	H30年度に、市町村単独事業(過疎債充当)によりあつたかふれあいセンター事業を実施した市町村(8町村予定)を対象に交付金を交付し、地域福祉を推進する取組を支援する。 交付先:市町村 交付率:1/5		19,188	19,188			27,848	27,848	△ 8,660	△ 8,660				地域福祉部	地域福祉政策課		
7	7	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	あつたかふれあいセンター施設整備事業費補助金	あつたかふれあいセンターで介護予防サービスや複合的なサービスを提供するための施設整備に取り組む市町村を支援する。 補助率...1/2(新設(上限)11,000千円、改修(上限)5,500千円) 補助先...市町村等 指定要件...①~④のうち、最低2以上のサービス提供に取り組むにあたって、新設・施設改修が必要となる場合。 ①介護予防プログラムの提供、②認知症カフェの設置、③子育て支援や障害者の地域生活支援などの制度サービスの提供、④ショートステイの実施 ※新設する際には、福祉避難所の指定を要件とする。		5,500	5,500			11,000	11,000	△ 5,500	△ 5,500				地域福祉部	地域福祉政策課		
8	8	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	リハビリテーション専門職等活用事業費補助金	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。 補助先:高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 補助率:定額		2,147	847			2,147	847	0	0				地域福祉部	高齢者福祉課		

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
9	9	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金	住まいの確保に配慮を要する高齢者が低廉な家賃で入居でき、かつ、「あったかふれあいセンター」や「集落活動センター」などの連携により入居者の日常生活を支援する仕組みが整えられている住宅の整備に取り組む市町村を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/4以内 上限額:(1ヶ所あたり)5,500千円	R2年度については、希望市町村がなかったため、予算額0円	0	0			0	0	0	0				地域福祉部	高齢者福祉課
10	10	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	多機能型福祉サービスモデル事業費補助金	多機能型福祉サービス施設整備事業 子ども・高齢者・障害者などを対象に在宅生活を支える小規模で複合的なサービスを提供する施設整備に取り組む市町村等を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 上限額:(1ヶ所あたり) 新築11,000千円、改修5,500千円		5,500	5,500			27,500	27,500	△ 22,000	△ 22,000				地域福祉部	高齢者福祉課
11	11	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費	これまでの取り組みにより整備されつつある医療・介護・福祉等のサービス資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の推進体制を強化する。		5,772	2,195			3,735	2,178	2,037	17				地域福祉部	高齢者福祉課
12	12	集落活動センターの推進	健康づくり	拡充	薬局機能強化・連携体制構築事業	高知健康づくり支援薬局を中心に薬局規模や特性に応じた機能分化を図るため「高知型薬局連携モデル」整備を横展開し、在宅対応や地域活動(地域ケア会議への参加、あったかふれあいセンター等)でのお薬・健康相談会の実施等)を通じて高知版地域包括ケアシステムにおける薬剤師・薬局の役割や機能を発揮し、地域住民の医薬品の適正使用と健康づくりを推進する。 高齢者等を中心とした在宅患者への服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」の取り組みを県全域で継続し、地域域での定着を図る。在宅医療・介護関係者からの在宅患者の服薬状況の提供提供をきっかけに、残薬整理や重複投薬の是正、薬剤師による在宅訪問等、多職種が連携した服薬支援をすることで、安全安心な薬物療法を提供する。 高知版地域包括ケアシステムの一翼を担う薬剤師の養成・スキルアップ研修会を実施し、在宅訪問薬剤師の育成や多職種等との地域連携体制の構築を推進する。 委託先:公益社団法人高知県薬剤師会	高知版地域包括ケアシステム構築の動きに合わせて「高知型薬局連携モデル」の整備を横展開することで、地域住民の医薬品の適正使用と健康づくりの推進を強化する。	8,490	739			3,817	1,117	4,673	△ 378				健康政策部	医事薬務課
13	14	集落活動センターの推進	健康づくり	継続	国民健康保険調整交付金(国保保健指導事業)	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために市町村が実施する、特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談等の取組を支援する。 補助先:市町村(一(県)一(国)) 補助率:10/10(備品購入は5/10) 補助対象:①のア、イのいずれかの事業を実施すれば、上限額の範囲内で②の事業を実施できる。 ① 必須事業 ア 特定健診・特定保健指導の実施率向上等を図るための受診勧奨等の取り組み イ 生活習慣病予防の取り組み ② 一般的な健康教育・健康相談等 上限額:市町村の国保被保険者数に応じて 4,000千円(1万人未満) 6,000千円(1~5万人未満) 8,000千円(5~10万人未満)		122,023	0			75,422	0	46,601	0				健康政策部	国民健康保険課
14	15	集落活動センターの推進	健康づくり	継続	後期高齢者医療調整交付金(長寿健康増進事業) ※国から直接交付	後期高齢者医療被保険者を対象として、長寿・健康増進のために市町村が実施する健康相談や体操教室などの取組を支援する。 補助先:市町村(一(広域連合)一(県)一(国))※広域連合が経費助成を行い、市町村が実施 補助率:10/10以内(他の事業も含め交付金の上限を超える場合にははん分等による調整) 補助対象:健康教室や体操教室などの開催にかかる講師謝金や事務経費		-	-			-	-	-	-				健康政策部	国民健康保険課
15	16	集落活動センターの推進	防災活動	継続	地域防災対策総合補助金	地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内		181,136	181,136			204,475	196,005	△ 23,339	△ 14,869				危機管理部	南海トラフ地震対策課
16	17	集落活動センターの推進	防災活動	継続	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金	地域住民の安全・安心を確保するため、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を図る。 補助先:市町村 補助率:1/2以内(補助限度額 7.5百万円/箇所)		21,500	5,500			26,000	7,000	△ 4,500	△ 1,500				危機管理部	南海トラフ地震対策課
17	18	集落活動センターの推進	防災活動	継続	地域集会所耐震化促進事業費補助金	住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:S56.5以前・診断・設計:1/4、改修:県3/10以内 S56.6以降...1/3以内		10,097	10,097			10,326	10,326	△ 229	△ 229				危機管理部	南海トラフ地震対策課
18	19	集落活動センターの推進	防災活動	継続	南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの策定、運営訓練、資機材整備や施設整備を支援する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(補助限度額 133万円)			234,469	218,860			264,912	264,912	△ 30,443	△ 46,052				危機管理部	南海トラフ地震対策課
19	20	集落活動センターの推進	防災活動	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借り受ける場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水流化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430			47,430	47,430	0	0				土木部	住宅課
20	21	集落活動センターの推進	防災活動	継続	空き家活用費補助事業(補助金)	市町村が、耐震改修等の住宅性能を向上させるリフォームをする者に補助を行う場合に、その費用の一部を補助する。		17,820	17,820			17,820	17,820	0	0				土木部	住宅課
21	22	集落活動センターの推進	防災活動	継続	空き家対策市町村緊急支援事業(補助金)	市町村が、空き家対策の加速化を図るために実施する空き家住宅の調査及び実態を把握するために要する費用の一部を補助する。		750	750			750	750	0	0				土木部	住宅課
22	23	集落活動センターの推進	防災活動	継続	住宅耐震診断・改修設計・改修事業	市町村が、既存住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修を行う住宅所有者に対し補助等を行う場合、その一部を補助する。		680,544	680,544			646,731	646,731	33,813	33,813				土木部	住宅課
23	24	集落活動センターの推進	防災活動	継続	コンクリートブロック塀安全対策事業	市町村が、緊急輸送道路、避難路等沿道の危険なブロック塀を撤去または安全な塀への改修を行うとするとする所有者に対し補助する場合、その一部を補助する。		24,850	24,850			24,850	24,850	0	0				土木部	住宅課
24	25	集落活動センターの推進	防災活動	継続	老朽住宅等除却事業	市町村が、倒壊又は火災時に延焼の危険性があると判断される老朽化が進んだ住宅等を除却しようとする所有者に対し補助する場合、その一部を補助する。		82,250	82,250			115,150	115,150	△ 32,900	△ 32,900				土木部	住宅課
25	26	集落活動センターの推進	防災活動	継続	住宅耐震対策市町村緊急支援事業	住宅の耐震対策のスピードアップに取り組む市町村に対してその費用の一部を補助する。		5,372	5,372			5,377	5,377	△ 5	△ 5				土木部	住宅課
26	27	集落活動センターの推進	防災活動	継続	かけ地近接等危険住宅移転事業	地震時に土砂災害が発生する恐れの高い土砂災害特別警戒区域内の耐震性のない住宅の移転(非現地建替え)を行う所有者等を市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。		6,021	6,021			6,021	6,021	0	0				土木部	住宅課
27	28	集落活動センターの推進	防災活動	継続	土砂災害対策促進事業	土砂災害特別警戒区域内の住宅を対象に、地震時等に発生する土砂災害に対して安全な構造とするため外壁などの設置を行う所有者等を市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。		567	567			567	567	0	0				土木部	住宅課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
28	29	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金等を活用する場合は1/6以内)※下記②-カは定額 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、起業希望者誘致促進事業 500千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 オ、生涯活躍のまちづくり事業 10,000千円/団体 (構想及び計画作り 1,000千円/団体) カ、定住支援事業 200千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・ソフト事業の補助内容の見直し(Uターン促進事業の拡充、相談会の開催に要する経費の対象範囲拡充等)	80,764	51,386			84,562	49,406	△ 3,798	1,980	○		産業振興推進部	移住促進課	
29	30	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	移住促進交付金	市町村が過疎対策事業債を充当して行う移住を促進するハード事業を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 交付先:市町村 事業実施主体:市町村 交付率:交付金算定対象事業費のうち、過疎対策事業債の元利償還金に対して措置される普通交付税額(起債額の70%)を除いた額の60% 交付限度額:30,000千円/団体(※1戸又は1専用区画あたり4,500千円、※3年度内で交付金算定対象事業費の合計金額が60,000千円(交付金額30,000千円)を超えないものとする)		0	0			17,100	17,100	△ 17,100	△ 17,100	○		産業振興推進部	移住促進課	
30	31	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	ポータルサイトの充実強化、SNSの運用強化等	316,006	148,683			279,810	133,234	36,196	15,449	○		産業振興推進部	移住促進課	
31	32	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	拡充	地域おこし人材確保・連携強化事業	地域づくり活動を活性化するため、LINE公式アカウントによる情報発信と連携して、地域の方々や地域おこし人材の候補となる方々が交流できるイベント「集活マルシェ(仮称)」を開催し、関係人口の拡大等につなげるとともに、地域おこし協力隊をテーマ別に募集する「高知地域おこし人交流セミナー」を東京で開催し、人材確保の取り組みを強化する。	高知市で開催したセミナーを廃止し、より幅広い層をターゲットとして関係人口の拡大を図る。	5,716	3,098			3,871	3,871	1,845	△ 773	○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
32	33	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	こうち山の日推進事業費補助金	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対する支援を行う。 補助先:公益社団法人高知県森と緑の会 補助率:定額(間接補助事業者が市町村等の場合は1/2以内) 補助限度額:250千円(間伐、環境整備等) 補助事業に係る経費は10/10		7,857	0			7,840	0	17	0			林業振興・環境部	林業環境政策課	
33	34	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取組に対する支援を行う。 補助先:高知県森と緑の会 補助率:原則、国負担額の1/6以内		10,464	0			13,878	0	△ 3,414	0			林業振興・環境部	林業環境政策課	
34	35	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借り受ける場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430			47,430	47,430	0	0		再掲	土木部	住宅課	
35	36	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	おもてなしの水辺創成事業	県が管理をする河川の草刈り等を町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		40,639	40,639			40,639	40,639	0	0			土木部	河川課	
36	37	集落活動センターの推進	農産物等の生産・販売	継続	こうち農業確立総合支援事業	施設整備、基盤整備等の支援 市町村が自主性、主体性をもって推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援する。		78,130	78,130			64,102	64,102	14,028	14,028	○		農業振興部	農業政策課	
37	197	集落活動センターの推進	農産物等の生産・販売	拡充	地域営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間地域の農業を支える集落営農組織等の「地域営農組織」の県内への拡大・経営の確立を図るとともに、地域営農組織間の連携を推進することで活動の効率化・省力化を図り、地域営農の中核を担う組織の育成と、地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。 ①地域営農支援事業 (ハード)農業機械等の整備、(ソフト)研修会、先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~1/2以内、(ソフト)1/2~2/3以内、定額 ②地域営農組織等支援事業 各農業振興センターにおける集落営農塾の開催、実証圃の運営とともに、県内2箇所で地域営農塾を開催	各組織が連携して広域で農業を支える仕組みづくりと中核を担う地域の育成を強化	125,760	125,760			143,157	143,157	△ 17,397	△ 17,397	○		農業振興部	農業担い手支援課	
38	198	集落活動センターの推進	農産物等の生産・販売	見直し	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 中山間農業複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修等に対して補助等を行う。また、中山間農業複合経営拠点を推進するため、市町村が過疎対策事業債を充当して実施する事業に交付する。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣等 補助率:(ハード)1/2以内、1/10以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額 ②複合経営拠点推進交付金 (ハード)農業機械、施設整備等 交付率:充当した過疎対策事業債の30%に相当する額以内	集落営農支援事業と統合し、地域営農支援事業に組みかえる		0	0			0	0			○		農業振興部	農業担い手支援課
39	39	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	農地中間管理事業	担い手等への農地集積の推進 農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。	新規就農者用農地の先行取得(一時保有)や営農団地の整備への支援を拡充	160,431	76,395			133,700	45,567	26,731	30,828	○	○	農業振興部	農地・担い手対策課	

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名			
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
40	40	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	見直し	集落の活力づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要なハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:1/2以内 補助限度額:500千円 ・集落の活力づくり支援事業 集落活動センターの経済活動などの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大時等に必要なハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:5,000千円	補助限度額、補助率等の見直し	6,676	3,338			19,265	10,795	△ 12,589	△ 7,457	○		再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
41	41	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援及び人材の育成 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。 ・6次産業化の取組段階に合わせた各種セミナーを開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。		25,716	14,711			27,606	15,101	△ 1,890	△ 390	○			農業振興部	農産物マーケティング戦略課		
42	42	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の振興を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		11,500	11,500			11,500	11,500	0	0	○			林業振興・環境部	木材産業振興課		
43	43	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	林業試験研究費	サカキ・シキミの栽培技術向上、スギ、ヒノキ人工林を活用した山菜等に関する研究等を行う。		1,136	1,136			1,261	801	△ 125	335				林業振興・環境部	林業環境政策課		
44	44	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	水産物加工等支援事業 (水産物地域加工育成支援事業)	地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取り組みを支援する。		118	118			250	250	△ 132	△ 132	○			水産振興部	水産流通課		
45	45	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	拡充	水産物地産外産推進事業のうち 水産物都市圏外ネットワーカー強化 事業委託料	「高知家の魚応援の店」の登録や県内事業者と「応援の店」とのマッチング機会の提供、応援の店とのネットワークを活かした取り組みにより外産活動を推進する。	全国の「応援の店」で県産水産物フェア(200店舗)を開催(前年度100店舗)	14,691	14,691			14,803	14,803	△ 112	△ 112	○			水産振興部	水産流通課		
46	46	集落活動センターの推進	エネルギー資源活用	継続	木質資源利用促進事業費補助金 (木質バイオマス利用コスト支援、木質 バイオマス利用施設等整備)	木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるために、以下の支援を行う。 ①木質バイオマスボイラーの導入経費等に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内、3/2以内、1/2以内、1/3以内、15%以内 ②焼却灰の収集・処理経費に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内		15,320	7,074			6,775	3,994	8,545	3,080	○			林業振興・環境部	木材産業振興課		
47	48	集落活動センターの推進	運営全般	継続	中山間地域振興アドバイザー	・中山間地域振興アドバイザーの派遣 中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生に向けて、様々な課題に直面している地域等に対して、専門的な知識や豊かな経験を有するアドバイザーの派遣等を行い、アドバイザーの指導・助言等を通じて、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させるとともに、住民が主体となって取り組む地域づくり活動や、集落活動センターの円滑な立ち上げ及び活動を支援する。		4,558	2,280			6,600	6,600	△ 2,042	△ 4,320				中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
48	49	集落活動センターの推進	運営全般	継続	集落活動センター推進事業費補助金	集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費、センターの活動に従事する人材の 人件費・活動費、センターが実施する経済活動の拡充又は新たな実施に必要な経費、セン ターの基幹ビジネスの強化・確立に必要な経費及び集落活動センター連絡協議会の活動に必 要な経費に対して補助する。 ・補助先:市町村(⑤のみ集落活動センター連絡協議会) ・補助率・補助限度額等: ①整備事業 市町村事業費の1/2以内・1箇所あたり30,000千円/3年度 ②人材導入活用事業 市町村事業費の1/2以内・1人あたり1,000千円/年(ただし、人件費が2,000千円を 超える場合、250千円を上限に加算) 最長4年間 ③経済活動拡充支援事業 市町村事業費の1/2以内(ただし、事業実施主体の義務負担を要する) 1箇所あたり5,000千円/年度 ④の補助対象期間(3年度)終了後、次の3年度(ただし、活動基盤が整備された場合 前倒し可) ④基幹ビジネス確立支援事業 市町村事業費の1/2以内 1箇所あたり10,000千円 ⑤集落活動センター連絡協議会支援事業 定額		170,014	73,007			185,192	77,596	△ 15,178	△ 4,589					中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
49	50	集落活動センターの推進	運営全般	継続	集落活動センター推進交付金	集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費、センターの活動に従事する人材の 人件費・活動費、センターが実施する経済活動の拡充又は新たな実施に必要な経費、セン ターの基幹ビジネスの強化・確立に必要な経費に対して交付する。 交付先:令和元年度に事業を実施した市町村 交付額:集落活動センター推進交付金交付要綱表第1に定める額 交付対象期間:原則として、交付対象となる事業の完了年度の翌年度に一括交付		3,508	3,508			9,627	9,627	△ 6,119	△ 6,119				中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
50	51	集落活動センターの推進	運営全般	拡充	集落活動センター情報発信事業	集落活動センターの取り組みの更なる周知のため、パンフレットの作成・配布等により情報発 信を強化し、県民との意識の共有を図る。 ・集落活動センターが行う農家レストランや特産品事業、自然体験メニューにフォーカスしたパ ンフレットを作成・配布 ・ポータルサイトに加え、LINE公式アカウントを活用して、センターの活動内容、特産品や施 設、イベントなどの周知を行い、情報発信を強化し、集落活動センターの認知度向上や関係人 口の拡大等を図る。 ・集落活動センターの活動内容や課題、解決策を分析し、その結果を反映して作成したハンド ブックにより、集落活動センターの立ち上げ、活動拡充支援を強化する。	新たにLINE公式ア カウントを活用し、イベント等の 他施策と連携させること で、集落活動センターのさ らなる認知度向上や関係 人口の拡大を図る。また、 ハンドブックにより、セン ターの活動支援を強化す る。	6,003	3,527			2,550	2,550	3,453	977	○			中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
51	52	集落活動センターの推進	運営全般	休止	木造公共施設等整備事業費補助金 (集落活動センター施設関係)	木材利用を推進するため、木造公共施設等の整備に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内						554	0	△ 554	0	○			林業振興・環境部	木材産業振興課		

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進枠	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名			
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
52	53	集落活動センターの推進	その他	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者が整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0			0	0	0	0				総務部	情報政策課		
53	54	集落活動センターの推進	その他	継続	移動通信用施設整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域において、市町村が携帯電話のサービスエリア拡大のために実施する携帯電話基地局の整備を支援する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(100世帯未満の場合)、その他は1/2以内		0	0			6,492	0	△ 6,492	0				総務部	情報政策課		
54	55	集落活動センターの推進	その他	継続	地域情報化事業導入検討会事業	○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)		60	60			80	80	△ 20	△ 20				総務部	情報政策課		
55	56	集落活動センターの推進	その他	継続	地域情報化推進交付金(公設)	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域において、市町村が地域住民の生活の向上などを図るために実施する光ファイバーなどのブロードバンド整備(公設面整備)を支援する。 補助先:市町村(大豊町) 補助率:1/20以内 【債務負担行為】 越知町 10,129千円		35,999	35,999			33,818	33,818	2,181	2,181				総務部	情報政策課		
56	57	集落活動センターの推進	その他	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村(土佐清水市、四万十市) 補助率:1/10以内 【債務負担行為】 土佐清水市 24,160千円		21,148	21,148			17,170	17,170	3,978	3,978				総務部	情報政策課		
57		集落活動センターの推進	その他	新規	高度無線環境整備推進事業交付金(民設)	○情報通信基盤の整備 高度無線環境整備推進事業を活用し民間事業者が超高速ブロードバンドを整備する場合(民設面整備)に、市町村に対し地方債の償還財源として交付する。 補助先:市町村 補助率:1/20以内 【債務負担行為】 いの町 13,315千円		0	0			0	0	0	0				総務部	情報政策課		
58	58	集落活動センターの推進	その他	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	県内企業の課題やニーズに応じたカリキュラムのさらなる充実、小規模事業者向けの学びの場の充実	42,982	39,648			46,814	42,172	△ 3,832	△ 2,524	○	○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
59	59	集落活動センターの推進	その他	継続	中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な地域において、農業生産を維持し、多面的機能を確保するための支援 ・中山間地域において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行うことに支援する。 ・行政と関係団体が協力し、制度への加入促進を支援する。 ・この制度では、毎年各々の対象集落が市町村に申請書類を提出することとなっている。その手続き事務などを集落活動センターが行うことで、集落活動センターへの事務費用の支出が可能。 (令和元年度実績(見込)) ・集落協定数:599協定 ・交付面積:6,815ha ・交付金額:約10.4億円/年		895,287	288,327			826,958	276,735	68,329	11,592		○			農業振興部	農業政策課	
60	60	集落活動センターの推進	その他	継続	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援 農地を農地として維持していくために農業者等が行う地域資源の基礎的保全活動等を支援するとともに、農業者だけでなく地域住民等も参画した地域資源の質的向上を図る共同活動や老朽化が進む農業用施設の長寿命化を行う活動を支援する。 (令和元年度実績(見込)) ・農地維持支払 333組織 交付金額約2.7億円/年 ・資源向上支払(共同) 232組織 交付金額約1.2億円/年 ・資源向上支払(長寿命化) 243組織 交付金額約3.0億円/年		611,124	201,651			585,456	192,098	25,668	9,553		○			農業振興部	農業政策課	
61	235	集落活動センターの推進	その他	継続	中山間地農業ルネッサンス事業	・地域営農組織の所得向上に向けた営農戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備等を支援する。 ・組織間連携による中山間地域の農業を支える仕組みの構築(地域農業戦略)に取り組む地域の戦略策定等を支援する。		17,913	6,501			19,790	8,174	△ 1,877	△ 1,673		○		農業振興部	農業担い手支援課		
62	61	集落活動センターの推進	その他	継続	空き家活用費補助事業(補助金)	市町村が、耐震改修等の住宅性能を向上させるフォームをする者に補助を行う場合に、その費用の一部を補助する。		17,820	17,820			17,820	17,820	0	0			再掲	土木部	住宅課		
63	62	集落活動センターの推進	その他	継続	道路維持管理委託(地域委託含む)	県が管理する道路の維持管理委託事業 この事業のうち、道路脇の除草などを町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		188,843	188,843			178,054	178,054	10,789	10,789				土木部	道路課		
64	63	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	ポータルサイトの充実強化、SNSの運用強化 等	316,006	148,683			279,810	133,234	36,196	15,449		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
65	64	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金等を活用する場合は1/6以内)※下記②-カは定額補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、起業希望者誘致促進事業 500千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 オ、生涯活躍のまちづくり事業 10,000千円/団体 (構想及び計画作り 1,000千円/団体) カ、定住支援事業 200千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・ソフト事業の補助内容の見直し(Uターン促進事業の拡充、相談会の開催に要する経費の対象範囲拡充等)	80,764	51,386			84,562	49,406	△ 3,798	1,980		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課	
66	65	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	高知ふるさと応援隊推進事業	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を実施することにより、高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。		1,330	1,330			1,327	1,327	3	3				中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
67	66	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	原木増産推進事業費補助金(自伐林家等林業機械レンタル)	自伐林家等の小規模林業の実践者が行う林業機械のレンタル等に対する支援を行う。 補助先:市町村 実施主体:小規模林業推進協議会の会員 補助率:1/2		5,038	5,038			5,215	5,215	△ 177	△ 177		○		林業振興・環境部	木材増産推進課	
68	70	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	水産物地産外産推進事業のうち水産物外産活動支援事業委託料	「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、試食提案会の開催や産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援を行うことで、県内水産関係事業者の取引拡大につなげる等、県産水産物の地産外産を推進する。		20,532	20,532			21,135	21,135	△ 603	△ 603		○		水産振興部	水産流通課	
69	71	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借り受ける場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430			47,430	47,430	0	0			再掲	土木部	住宅課	
1 集落活動センターの推進								小計(再掲を除く)	5,085,807	3,434,721	0	0	4,994,583	3,460,473	91,224	△ 25,752					
70	72	鳥獣被害対策	防除	継続	鳥獣被害対策専門員配置事業委託料	野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進するとともに、鳥獣被害対策の総合的な窓口として効果的な対策の普及や指導・啓発を実施する。 委託先:4JA 専門員配置数:16名		47,184	47,184			45,888	45,888	1,296	1,296				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
71	73	鳥獣被害対策	防除	継続	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員をサポートし、効果的な被害対策を実施する。 委託先:専門機関等 委託方法:随意契約		3,174	3,174			3,100	3,100	74	74				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
72	74	鳥獣被害対策	防除	継続	野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金	野生鳥獣に強い県づくりのために市町村が実施する防護柵の設置や捕獲推進のための事業に補助する。また、サル総合対策の取り組みに対しても補助する。 ①防護柵設置事業 野生鳥獣による農林業被害等を防止するための防護柵等の設置事業に要する経費に補助する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内(シカ用)、1/2以内(イノシシ・サル用) ②サル総合対策事業 県づくりの合意形成を加速化するためサルの総合対策を実施する際の経費に補助する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 ③捕獲推進事業 くくりわなによる捕獲を推進するため、くくりわなの維持修理に要する経費に補助する。 補助先:市町村等 補助率:1/3以内		21,100	21,100			21,100	21,100	0	0					中山間振興・交通部	鳥獣対策課
73	75	鳥獣被害対策	防除	拡充	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、防護柵の設置などの被害防止対策に取り組む市町村鳥獣被害防止対策協議会等に対して国の交付金を交付する。 I 推進事業 交付先:地域協議会等 交付率:定額、1/2以内 交付対象事業:捕獲報償金、捕獲機材の導入、鳥獣被害対策実施隊の活動経費等 II 整備事業 交付先:地域協議会、地方公共団体等 交付率:定額、1/2以内、5.5/10以内 交付対象事業:侵入防止柵等	サルの捕獲報償金制度の創設	381,988				407,536		△ 25,548					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
74	76	鳥獣被害対策	防除	継続	森林資源再生支援事業費補助金(シカ被害対策等への支援)	森林資源を再生させることにより、公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林及び再造林と一体となって実施する附帯施設等整備(シカ被害防護ネット、防護カバー、電気柵)に対する支援を行う。 補助先:県が補助する造林事業及び木材安定供給推進事業の事業主体 補助率:県が定める標準経費の9/10から造林補助事業の補助金額を差し引いた額以内		30,208	30,208			22,874	22,874	7,334	7,334		○		林業振興・環境部	木材増産推進課	
75	77	鳥獣被害対策	捕獲	見直し	シカ対策啓発事業委託料	新規狩猟者の確保のため、狩猟フォーラムとわな猟の体験ツアー、出前授業を実施する。 委託先:民間会社等 契約方法:指名競争入札	森林環境税の活用	5,490				4,992	4,992	498	△ 4,992				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
76	78	鳥獣被害対策	捕獲	継続	新規狩猟者確保事業費交付金	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者を確保するため、農林業者等が有害鳥獣捕獲の目的で狩猟免許や銃所持許可を取得する際の経費等について支援する。 補助率:定額 対象経費:予備講習会受講料、射撃教習受講料、診断書料		3,573	3,573			3,320	3,320	253	253				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
77	79	鳥獣被害対策	捕獲	見直し	捕獲技術講習委託料	有害捕獲の担い手である狩猟者の新規参入と技術向上を目的にわな猟技術講習会、くくりわな製作講習会、マンツーマン技術指導業務、出前講座を実施する。 委託先:(一社)高知県猟友会 契約方法:随意契約	狩猟免許業務等委託料から組替のうえ、国費を活用	3,426					3,426						中山間振興・交通部	鳥獣対策課	

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
78	80	鳥獣被害対策	捕獲	廃止	シカ捕獲推進事業費補助金	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、くくりわなによる捕獲を短期・集中的に推進する。 補助先:市町村 補助率:定額 補助対象:くくりわな購入経費	一定事業効果が得られたことから、R2年度は一旦事業を廃止					28,200		△ 28,200					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
79	82	鳥獣被害対策	捕獲	継続	シカ個体数調整事業費交付金	シカ捕獲に対して報償金や奨励金を交付することでシカの個体数調整を行う。 シカ捕獲報償金事業 狩猟により捕獲したシカについて、実績に応じて捕獲報償金を交付する。 交付先:市町村 交付率:定額(8,000円/頭)		58,592	58,592			55,376	55,376	3,216	3,216				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
80	83	鳥獣被害対策	捕獲	見直し	指定管理鳥獣捕獲等事業	国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用し、効果的にシカの捕獲に取り組む。 ①指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料 委託内容:シカの捕獲を行う地域において、生息密度の調査等を行う。 委託先:専門機関等 契約方法:指名競争入札 ②指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 委託内容:高標高域の国有林内鳥獣保護区でわな猟によるシカ捕獲を実施。 委託先:認定鳥獣捕獲事業者等 契約方法:随意契約(プロポーザル方式)	シカの捕獲実施区域を増やして実施	16,990				18,069		△ 1,079					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
81	84	鳥獣被害対策	捕獲	拡充	シカ個体数調査委託料	科学的根拠に基づく計画的なシカの管理を行うため最新のシカの個体数を調査する。 委託先:専門機関 契約方法:随意契約	糞塊法、糞粒法などにより、シカの生息頭数を詳細に調査し、次期計画策定の基礎資料とする	15,715				1,538		14,177					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
82	85	鳥獣被害対策	捕獲	継続	ジビエ活用推進事業	捕獲した鳥獣をジビエ等に有効活用することで地域の活性化と有害捕獲の推進に繋げるため、よさこいジビエフェアなどの消費拡大や安全・安心な流通、安定供給などに取り組むことでジビエの普及を図る。 ①ジビエ活用推進事業委託料 委託内容:よさこいジビエ研究会、ジビエフェア、処理頭数調査、調理教室、商談会への出席などを行う。 委託先:広告会社等 契約方法:指名競争入札 ②ジビエ利用拡大狩猟者講習会委託料 委託内容:安全・安心なジビエの流通を図るため、狩猟者を対象に捕獲方法等の講習会を実施する。 委託先:専門機関等 契約方法:随意契約 ③ジビエ利用拡大狩猟捕獲支援委託料 委託内容:狩猟で捕獲したシカ・イノシシを指定した処理施設に持ち込んだ際の報償金の支払いや持ち込んだシカ・イノシシの産業廃棄物としての処理等を行う。 委託先:処理施設 契約方法:随意契約	①ジビエ活用推進事業委託料を一般財源から国費に変更	7,998				7,467	3,971	531	△ 3,971					中山間振興・交通部	鳥獣対策課
2 鳥獣被害対策								小計(再掲を除く)	595,438	163,831	0	0	619,460	160,621	△ 24,022	3,210					
83	86	移動手段・物流の確保	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	継続	中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業)	移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(仕組みづくり、既存車両等更新:1/2以内) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:樹高知中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額		32,388	32,388			41,529	41,529	△ 9,141	△ 9,141			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
84	87	移動手段・物流の確保	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	継続	中山間地域生活支援総合補助金(貨客混載推進事業)	貨客混載推進事業 地域の実情に合った多様で効率的な人流・物流のネットワークを構築するために、貨客混載の規制緩和を活かした取り組みに対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助対象事業:車両購入費、設備整備費、実証運行費等		3,588	2,860			12,616	8,580	△ 9,028	△ 5,720			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
85	88	移動手段・物流の確保	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	継続	中山間地域生活支援アドバイザー(移動手段確保)	地域の実情にあったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みをつくりあげるため、学識経験者や先進的に取り組んでいる実施団体、国土交通省の運輸関係部局等からアドバイスをいただき、地域の交通のあり方や施策に反映させる。		169	169			134	134	35	35				中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
86	90	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	継続	公共交通活性化支援事業費補助金	地域住民の生活を支える鉄軌道及び路線バスの維持・確保のために必要となる施設整備・改良や利用環境高度化促進等に要する経費に対して補助する。 ・補助先:市町村、一部事務組合及び公共交通事業者 ・補助率:1/2、2/3以内 ・補助対象経費:施設整備費、車両購入費、利用促進事業費、パリアフリー対策費等		86,144	86,144			89,775	89,775	△ 3,631	△ 3,631				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
87	91	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	継続	バス運行対策費補助金	地域住民の移動手段を確保するため、県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的バス路線を運行する乗合バス事業者に対して、国及び市町村と協働して支援する。 ・補助先:乗合バス事業者 ・補助率:1/2以内(運行経費、車両減価償却費) ・補助対象経費:運行経費、車両減価償却費		258,109	258,109			246,118	246,118	11,991	11,991				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
88	94	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	新規	地域公共交通協議会負担金	地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の事業実施に要する負担金 ・負担先:高知県東部広域地域公共交通協議会、嶺北地域公共交通協議会		4,084	4,084			4,942	3,442	△ 858	642				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
89	95	移動手段・物流の確保	生活用品等の確保	継続	中山間地域生活支援総合補助金(生活用品の確保等支援事業)	生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費		1,200	1,200			1,826	1,826	△ 626	△ 626			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
90	96	移動手段・物流の確保	生活用品等の確保	継続	中山間地域商業対策事業	・商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保を図るとともに、商業の振興につなげるため、地域商業の活性化に取組む若手事業者グループや商工団体、市町村などによる事業を支援する。 ・中山間地域の若手事業者等が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取り組みを補助金等により支援する。		912	912			1,200	1,200	△ 288	△ 288		○		商工労働部	経営支援課	
3 移動手段・物流の確保 小計(再掲を除く)								349,418	349,418	0	0	342,169	340,669	7,249	8,749						
91	97	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者等に整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0			0	0	0	0			再掲	総務部	情報政策課	
92	98	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村(土佐清水市、四万十市) 補助率:1/10以内 【債務負担行為】土佐清水市 24,160千円		21,148	21,148			17,170	17,170	3,978	3,978			再掲	総務部	情報政策課	
93	100	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	へき地勤務医師研修費補助金	へき地勤務医師の確保のため、自治医科大ほか医学生及び卒業医師の研修等の事業を実施する。 補助先:高知県へき地医療協議会 補助率:1/2、1/3 補助対象経費:医師研修事業、医学生実習事業 補助基準額:医師研修(1名4,250千円)、医学生実習(1名37,100千円)		8,942	8,942			8,697	8,697	245	245				健康政策部	医療政策課	
94	101	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	中山間地域等訪問看護師育成講座開設費補助金	訪問看護師の確保のため、高知県立大学に寄附講座を設置し、訪問看護ステーションが採用した訪問看護師の研修を行うための経費について寄附を行う。		20,000	0			20,000	0	0	0				健康政策部	医療政策課	
95	102	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	歯科衛生士養成奨学貸付金	歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。		10,176	10,176			7,632	7,632	2,544	2,544				健康政策部	健康長寿政策課	
96	103	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	在宅歯科医療連携室運営委託料	病気が障害、加齢に伴う身体機能の低下などで通院が困難な方の歯科治療や口腔機能の維持・向上のため、在宅歯科医療連携室を整備し、訪問歯科診療のサービス調整や医療介護関係者との多職種連携を促進する。		20,061	0			20,227	0	△ 166	0				健康政策部	健康長寿政策課	
97	104	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	医師養成奨学貸付金	医学部学生のうち、将来高知県内の医療機関で医師として勤務する意思のある者に対して奨学金を貸し付け、県内で医師が不足する地域における医師の確保を図る。		372,720	339,057			366,360	358,540	6,360	△ 19,483				健康政策部	医療政策課	
98	105	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	高知県地域医療支援講座開設費補助金	県外私立大学に所属する医師等が安定・継続して高知県の医療機関で勤務することを進めるとともに、地域医療の課題等の研究を行うために設置した講座の経費に対して寄附を行う。		30,000	0			50,000	0	△ 20,000	0				健康政策部	医療政策課	
99	106	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	高知県臨床研究フェロシッププロジェクト寄附金	中山間地域で必要とする総合診療医を確保するため、養成した総合診療専門医や内科専門医など他の専門医資格を有する医師がさらに地域で活躍できる臨床研究と総合診療の拠点づくりを進めるためのプロジェクトの経費について寄附を行う。		22,000	0			17,000	0	5,000	0				健康政策部	医療政策課	
100	107	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護職員等研修委託料	県内医療機関の看護職員やその指導者、看護教員を対象に専門医療機関での実習等を行い、臨床実践能力の向上及び看護職員の定着を図る。		9,160	0			9,861	0	△ 701	0				健康政策部	医療政策課	
101	108	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員に対し基本的な臨床技術に関する研修を行うことにより、看護の質の向上と早期離職の防止を図る。		9,916	0			10,278	0	△ 362	0				健康政策部	医療政策課	
102	109	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護師等養成奨学貸付金	看護師等養成所に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で看護師等として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における看護師等の確保を図る。		67,944	61,381			78,636	70,850	△ 10,692	△ 9,469				健康政策部	医療政策課	
103	110	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	助産師緊急確保対策奨学貸付金	助産師養成所に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で助産師として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における助産師の確保を図る。		16,200	15,259			16,800	15,690	△ 600	△ 431				健康政策部	医療政策課	
104	111	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護学生等進学就職支援事業	進学ガイドの配布により、県内看護学生の確保定着を図る。 また就職説明会の開催や就職ガイドブックの配付等により病院とのマッチングを行い、看護職員の確保を図る。		2,694	0			2,989	0	△ 295	0				健康政策部	医療政策課	
105	112	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護管理者等研修	各病院が働きやすく魅力ある職場づくりに取り組むことで、看護職員の確保、定着を図る。		782	0			785	0	△ 3	0				健康政策部	医療政策課	
106	113	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	拡充	・中山間地域における就職相談会 ・就職面接会(安芸・幡多) ・介護助手導入支援事業 (福祉人材センター運営委託料)	・中山間地域に就職相談会を開催し、介護分野への人材参入を促進する。 ・安芸福祉人材バンク、幡多福祉人材バンクで就職面接会を開催。 ・介護現場の補助業務を担う「介護助手」の導入を支援する。 ※福祉人材センター運営委託の一環として、高知県社会福祉協議会に委託	事業所が介護助手導入のために行う説明会開催等を支援	3,301	380			2,282	354	1,019	26				地域福祉部	地域福祉政策課	
107	114	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	処遇改善加算取得促進支援事業	臨時の処遇改善の実施について、事業所への周知や、新たに拡充する加算の所得に係る助言等の取組を支援し、各事業所における処遇改善加算の取得を促進する。		2,140	0			5,159	0	△ 3,019	0				地域福祉部	地域福祉政策課	
108	115	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	中山間地域等において、市町村等が設置するシェアオフィスへの新規創業者やサテライトオフィス開設事業者等の入居を促進する取り組みを支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。		3,719	3,719			9,668	9,668	△ 5,949	△ 5,949		○		商工労働部	産業創造課	
109	145	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	農業次世代人材投資事業費補助金	安心して就農できる環境づくり 就農時の年齢が50歳未満となる若い新規就農者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(～50歳):年間150万円・最長2年間 ・50歳未満で経営開始5年以内の認定新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(～50歳):年間最大150万円		448,809	0			477,302	0	△ 28,493	0		○		農業振興部	農業担い手支援課	
110		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	新規	新規就農支援緊急対策事業	安心して就農できる環境づくり 就農時の年齢が50歳未満となる就職氷河期世代を含む幅広い世代の研修生への支援	国補正への対応	69,000	0					69,000	0		○		農業振興部	農業担い手支援課	
111	116	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	拡充	土佐和牛担い手確保対策事業	土佐和牛農家の担い手を確保育成するため、生産地での研修等を支援するとともに、就農に向けた仕組みづくりを進めることによって、新規就農者の確保を推進する。	家畜人工授精講習会の開催費用を計上	1,705	1,705			917	917	788	788		○		農業振興部	畜産振興課	



令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
112		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	新規	農業労働力確保対策事業	地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受け入れ等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。	宿泊施設整備、無料職業紹介所の体制強化	17,115	17,115			12,236	12,236	4,879	4,879	○	○		農業振興部	環境農業推進課
113	154	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	畜産経営技術指導事業(うち畜産経営指導及び新規就農者の確保・支援指導の実施)	支援指導研究会の開催、経営技術支援指導、畜産情報データベース管理費、「高知県肉用牛情報」の発行、畜産新規就農者の確保と支援指導等を委託する。	委託項目のうち畜産経営及び畜産状況に関する研究についての区分を見直したことによる増額	2,407	2,407			1,852	1,852	555	555		○		農業振興部	畜産振興課
114	117	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	拡充	雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料	新規就業者の確保と定着率の向上を図るため、林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置する。		8,623	8,623			8,795	0	△ 172	8,623		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
115		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	新規	事業戦略策定支援業務委託料	林業事業者が経営基盤を強化するために、就労環境を改善するための事業戦略の策定とその実践に対して支援を行う。		13,750	13,750			0	0	13,750	13,750		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
116	128	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	拡充	漁業就業確保対策事業	漁業者の高齢化や減少が進むなか、漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 ○ 新規漁業就業支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。		2,203	2,203			9,412	9,412	△ 7,209	△ 7,209		○		水産振興部	漁業振興課
117	161	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	拡充	漁業就業総合支援事業費	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の育成・確保を図るため、高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。	研修生増加への対応、事業の拡大(新担い手育成団体支援事業)	104,918	79,436			32,860	32,860	72,058	46,576	○	○		水産振興部	漁業振興課
118	118	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	訪問看護ステーションが採用した訪問看護師の研修期間中の人件費相当分に対して補助を行う。		19,541	0			22,317	0	△ 2,776	0				健康政策部	医療政策課
119	119	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	拡充	中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金	既存の研修が実施されていない市町村が住民を対象に実施する介護職員初任者研修及び生活援助実務者研修に対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2 上限額:介護職員初任者研修500千円、生活援助従事者研修250千円	生活援助実務者研修も補助対象として拡充	3,385	0			3,698	0	△ 313	0				地域福祉部	地域福祉政策課
120	120	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	拡充	福祉・介護事業所認証評価事業	介護職員等の育成や、定着、利用者満足度の向上につながる取組みについて、県が一定の基準を定め、達成に向けた各事業所の主体的な取組みを支援することで、雇用管理改善による定着促進やサービスの質の向上を図る。また、基準を満たしている事業所を県が認証、情報発信することで業界の「見える化」による理解促進と新規参入を図る。	介護事業所に加えて障害や児童の施設も認証対象として拡充	19,875	0			22,104	0	△ 2,229	0				地域福祉部	地域福祉政策課
121	121	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	文化芸術振興ビジョン推進事業	文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。 ・文化芸術に触れる機会の充実 ・人材の育成(文化人材育成プログラムの実施) など		37,841	35,153			37,809	36,037	32	△ 884		○		文化生活スポーツ部	文化振興課
122	122	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	県立大学等支援費(高知県立大学の事業) 域学共生 「地」域と大「学」が「共」に「生」きていく	●地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成する。 ○カリキュラム改革 すべての学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する、地域志向のカリキュラム改革を実施 ○域学共生コーディネーターの配置 地域と大学をつなぐパイプ役として、2名の職員を域学共生コーディネーターとして配置 ○研究成果の地域への還元 地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与 ○地域のリーダー育成 地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う		45,039	45,039			40,905	40,905	4,134	4,134				文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
123	124	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	中山間地域振興アドバイザー	・中山間地域振興アドバイザーの派遣 中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生に向けて、様々な課題に直面している地域等に対して、専門的な知識や豊かな経験を有するアドバイザーの派遣等を行い、アドバイザーの指導・助言等を通して、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させるとともに、住民が主体となって取り組む地域づくり活動や、集落活動センターの円滑な立ち上げ及び活動を支援する。		4,558	2,280			6,600	6,600	△ 2,042	△ 4,320			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
124	125	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	産業技術人材育成事業	食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、職員が講師となって、実習を交えた技術研修を実施することで、技術者のレベルアップを図る。 ・食品製造技術及び品質管理技術に関する研修(無料)		1,999	1,999			3,682	3,682	△ 1,683	△ 1,683		○		商工労働部	工業振興課(工業技術センター)
125		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	新規	広域観光総合支援事業費(観光地域づくり人材育成事業委託料)	「土佐の観光創生塾」において、観光地域づくりに必要となるマーケティングやマネジメント等の手法を実践者の事例を通じて学ぶ講座の開催や、地域コーディネーターの個別支援による市町村をまたがる周遊コースづくりを設定し、観光地域づくり人材を育成する。		9,073	9,073			0	0	9,073	9,073		○		観光振興部	地域観光課
126		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	観光ガイド育成事業費	県内観光地において、質の高い観光ガイドを提供し、国内外からの観光客の満足度を向上させるため、県内各地域で活動する観光ガイド団体のガイド技術の向上と連携強化を図る。		1,840	1,840			2,928	2,928	△ 1,088	△ 1,088		○		観光振興部	おもてなし課
127	126	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	女性農力向上支援事業	経営感覚に優れた農業者の育成 女性農業者を対象に経営管理力向上を目的とした講座等を開催し、経営感覚に優れた農業者、次代のリーダーを育成する。		2,091	2,091			2,203	2,203	△ 112	△ 112		○		農業振興部	環境農業推進課
128	152	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	見直し	畜産試験場施設整備(うち畜産担い手育成牛舎建設工事設計委託料及び地質調査委託料)	畜産試験場に担い手育成牛舎を設置(H30設計、H31施工)し、「畜産担い手育成センター」として位置づけることで、担い手の研修施設を確保する。	畜産担い手育成畜舎整備費へ組み替え							0	0		○		農業振興部	畜産振興課
129	153	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	見直し	畜産担い手育成畜舎整備	畜産試験場に担い手育成センターの機能を持つ畜産担い手育成牛舎を開設(R2.4月)し、畜産の担い手を育成する(畜産担い手育成畜舎、管理棟、備品等を整備)。		1,606	1,100			239,316	658	△ 237,710	442		○		農業振興部	畜産振興課
130	127	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	特用林産人材育成事業費	特用林産の振興を進めるため、関係機関の連携強化を推進し新規参入者を含めた多様な人材育成及び栽培マニュアルの作成などによる技術力の向上を図る。		1,513	1,513			1,309	1,309	204	204				林業振興・環境部	木材産業振興課
131	129	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持・増大と担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		6,954	6,954			11,970	11,970	△ 5,016	△ 5,016		○		水産振興部	漁業振興課
132	130	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	県1漁協構想推進事業費補助金	県内6ブロックに営漁指導員を配置、育成することで新規就業者の経営の安定化を図る。	営漁指導員の配置、育成	952	952			1,086	1,086	△ 134	△ 134		○		水産振興部	水産政策課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
133	133	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	地域スポーツ振興事業費補助金	総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様なニーズに応えるために行う事業に要する経費に対して支援する。 ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営 ・コーディネーターの設置 ・公益的な取組の展開 など		28,886	28,886			29,753	29,753	△ 867	△ 867				文化生活スポーツ部	スポーツ課	
134	135	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、課題解決に対応するとともに、地域への波及効果が大きい地域アクションプラン等に対しては、課題一貫支援型産業振興アドバイザーが課題の明確化から整理・解決までを一貫に行う。また、発掘アドバイザーが、各地域で地域アクションプランになり得る取り組みの掘り起こしを行う。	課題一貫支援型と発掘アドバイザーの新設	16,926	16,926			10,837	10,837	6,089	6,089	○	○		産業振興推進部	計画推進課	
135	136	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	地域の頑張る人づくり事業費補助金	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等に要する経費を助成する。 補助先：市町村又は地域団体(商工会議所、商工会等の公的な団体) 事業実施主体：地域のグループ、市町村、地域団体 補助率：①研修会の開催経費：定額 (ただし市町村が事業実施主体となる場合は2/3以内) ②①の事業効果を高めるために必要な視察研修の経費：1/2以内 補助限度額：300万円(ただし②に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)		5,300	5,300			7,317	7,317	△ 2,017	△ 2,017		○		産業振興推進部	計画推進課	
136	137	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	起業支援業務委託料	高知県内での起業をサポートする「こうちスタートアップパーク」の運営、起業の実現を後押しする各種プログラムの実施及び起業コンシェルジュ等による起業相談を行う。 ・入門・基礎プログラム委託料 高知県内の起業希望者に対し、起業に関する入門セミナーや試作品製作等のプログラムを実施。 ・相談窓口・交流・実践プログラム委託料 起業相談窓口業務、起業希望者の交流連携、実践プログラムを実施。 ・会員管理・広報・システム構築委託料 カルテの整備、それに係るシステムの構築、起業支援の広報業務を実施。	事業化に向けたサポートの強化(プログラムの見直し)、起業支援の取組みの認知度向上、起業への心理的ハードルの引下げ、起業希望者の掘り起こし等のため見直し	31,689	31,489			34,418	34,418	△ 2,729	△ 2,929		○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	
137	139	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	廃止	中山間地域等起業促進事業委託料	起業のシーズと県外起業志望者をマッチングさせるため、中山間地域での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象とした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートするプログラムを実施する。	「移住×起業」について、支援対象者(移住が決定しておりかつ起業を希望する方)に対しては「こうちスタートアップパーク」へ誘導することとし、首都圏での相談が受けられるよう、窓口機能を強化するため廃止	0	0			18,771	6,952	△ 18,771	△ 6,952		○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	
138	140	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	県内企業の課題やニーズに応じたカリキュラムのさらなる充実、小規模事業者向けの学びの場の充実	42,982	39,648			46,814	42,172	△ 3,832	△ 2,524		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	
139		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	新規	新事業創出人材育成事業委託料	都市圏の実績ある起業家と連携し、起業・新事業展開を担う人材の育成と新たな付加価値を生み出す事業の創出。		18,408	18,408					-	-		○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	
140	141	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	ポータルサイトの充実強化、SNSの運用強化 等	316,006	148,683			279,810	133,234	36,196	15,449		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課	
141		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	新規	関係人口創出・拡大事業委託料	交流人口、関係人口へのアプローチを強化することで移住潜在層を掘り起こす。		9,192	9,192					9,192	9,192		○		産業振興推進部	移住促進課	
142	142	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	高知ふるさと応援隊推進事業	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を実施することにより、高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。		1,330	1,330			1,327	1,327	3	3			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
143	143	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	地域おこし人材確保・連携強化事業	地域づくり活動を活性化するため、上記のLINE@による情報発信と連携して、地域の方々や地域おこし人材の候補となる方が交流できるイベント「集活マルシェ(仮称)」を開催し、関係人口の拡大等につなげるとともに、地域おこし協力隊をテーマ別に募集する「高知家地域おこし人交流セミナー」を東京で開催し、人材確保の取り組みを強化する。	高知市で開催したセミナーを廃止し、より幅広い層をターゲットにして関係人口の拡大を図る。	5,716	3,098			3,871	3,871	1,845	△ 773		○		再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
144	144	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	事業承継・人材確保支援事業	県内事業者の円滑な事業の承継や、後継者等中核人材の確保を関係機関と連携して支援し、事業の存続を図ることで、本県経済の基盤強化や優良な雇用の場の確保に繋げる。 また、後継者交代を伴う事業承継計画策定やM&Aの着手に必要な経費に対する補助制度に加え、専門家によるマッチング機能の強化など、支援策の強化により事業承継の加速化を図る。 〔新規〕 ・事業承継アドバイザーによるマッチング機能の強化	後継者不在の事業者や、支援が必要な小規模事業者に対する支援を充実する。  (拡充内容) マッチング機能の強化	20,587	10,786			23,485	11,743	△ 2,898	△ 957		○		商工労働部	商工政策課	
145	146	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	産地受入体制整備費補助金	産地提案書による新規就農者の受入体制の強化や企業の農業参入を促進する取り組みを行う市町村を支援する。 ・産地提案書を活用した担い手確保の取り組みへの支援：定額、1/2以内		3,237	3,237			6,669	6,669	△ 3,432	△ 3,432		○		農業振興部	農業担い手支援課	
146	147	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	担い手支援事業費補助金	産地提案書等により実践研修を行う新規就農希望者や研修受入機関等への補助を行う市町村を支援する。 ・専業農家を志向する研修への支援：2/3、1/2 (国の農業次世代人材投資事業「準備型」対象者は上乗せ支援) ・研修受入機関等への謝金に対する支援：定額 ・後継者のUターンや家族経営体の強化を促進するため、認定農業者等や親元就農者を支援：1/2	国の対象とならない者で、支援が必要として市町村が補助する対象者に対して支援するメニューを拡充	71,384	71,384			80,894	80,894	△ 9,510	△ 9,510		○		農業振興部	農業担い手支援課	
147	148	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	普及指導活動推進事業	地域の課題解決のための総合的・重点的な普及活動 産業振興計画の農業分野の生産の強化、中山間の振興、流通・販売の強化、担い手の確保育成、農業クラスターの形成など、地域の課題を解決するために総合的・重点的な普及活動を推進する。	細々目業用作物指導力強化促進事業費からの組替え含む	23,535	7,915			20,317	7,574	3,218	341		○		農業振興部	環境農業推進課	
148	149	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	新規就農者等の育成と先進技術の実証	新規就農者の確保・育成や農業者への先進技術の普及を目的に、実践を中心とした研修や先進技術の実証を行う。	研修内容の充実強化	114,788	102,524			106,626	89,707	8,162	12,817		○		農業振興部	農業担い手支援課	
149	150	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	担い手経営発展促進事業	農業法人化等の推進 意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進し、農業経営の質の向上を支援する		28,001	23,180			35,745	25,193	△ 7,744	△ 2,013		○		農業振興部	農業担い手支援課	

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
150	151	中山間の未来を担う人材の育成・確保		廃止	農業法人等雇用促進支援事業	国の農の雇用事業を活用して雇用就農を受け入れる農業者等に、国事業に上乗せする形で経費の一部を支援。定額	国の農の雇用事業の見直しに伴い、来年度から金額面の支援が拡充される見込みのため					5,600	5,600	△ 5,600	△ 5,600				農業振興部	農業担い手支援課
151	155	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	林業労働力確保支援センター事業費補助金	林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 補助先:(公財)高知県山村林業振興基金 補助率:定額 ①林業技術者養成研修 労働安全衛生法に基づく資格・免許の取得など林業作業に必要な技術・技能等の習得 ②雇用情報ネットワーク推進事業 林業事業者からの雇用情報の収集と林業就業希望者への情報提供 ③高校生等技術研修・職場体験事業 高校生等を対象とした本格的な林業体験研修の開催 ④フォレストスクール等受入強化事業 本県の林業の魅力を紹介する「こうちフォレストスクール」や体験ツアーの開催		30,936	25,807			29,303	24,480	1,633	1,327				林業振興・環境部	森づくり推進課
152	156	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	小規模林業推進事業(小規模林業総合支援事業費補助金)	新たな小規模林業の実践者やNPOに対し、実践的な技術研修の開催などに要する経費を市町村が助成する場合、経費の一部を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 ①副業型林家育成支援事業 ②林地集約化支援事業 ③林業体験ツアー開催支援事業		3,746	3,746			3,782	3,782	△ 36	△ 36				林業振興・環境部	森づくり推進課
153	157	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	特用林産業新規就業者支援事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)		16,200	16,200			19,350	19,350	△ 3,150	△ 3,150				林業振興・環境部	森づくり推進課
154	158	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	小規模林業推進事業(小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金)	小規模林業の実践者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザー派遣に要する経費や傷害総合保険加入に要する掛金への助成、小規模林業実践者の現場の安全点検パトロールを実施し、林業技術者や安全意識の向上を図る。 補助先:林業労働災害防止協会高知県支部 補助率:定額、1/2 ①アドバイザー派遣事業 ②先進地現地研修支援事業 ③実践現場安全点検パトロール事業 ④安全装備導入促進事業 ⑤傷害総合保険加入促進事業 ⑥蜂刺され対策促進事業		6,360	6,360			6,124	6,124	236	236				林業振興・環境部	森づくり推進課
155	159	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	林業大学校運営事業費	林業、木材産業等の振興を図るため、林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し研修教育を行う林業大学校の運営を行う。		74,791	64,595			64,998	64,837	9,793	△ 242				林業振興・環境部	森づくり推進課
156	160	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	林業大学校研修事業費	林業大学校において、林業、木造建築等に関する知識や技術を習得するための研修を実施する。また、研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。(1人当たり年間165万円以内(1人当たり月15万円を上限))		236,311	164,693			203,595	136,196	32,716	28,497				林業振興・環境部	森づくり推進課
157	163	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	中山間地域における特色ある学校づくり推進事業	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を活用し、義務教育学校等、次世代の特色ある学校づくりを目指す市町村教育委員会に対して支援を行うことで、学校と地域との連携・協働によりチーム学校として教育活動を充実させるとともに、社会に開かれた教育課程の実現を目指す。 ■指定地域・指定年度 R元~2年度 三原村・大川村・北川村、R2~3年度 新3地域	小学校小規模・複式校における授業改善・特色ある教育課程推進事業については、各教育事務所等実施する地域別課題対策事業のメニューの一つとなる。	1,569	1,569			3,367	3,367	△ 1,798	△ 1,798	○			教育委員会	小中学校課
158	164	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	保育士修学資金等貸付事業	保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付要件等も追加し、保育士人材の確保を図る。		92,560	9,257			90,065	9,095	2,495	162				教育委員会	幼保支援課
159	165	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	基礎学力定着に向けた取組の充実 ・生徒の学びサポート事業 ・学習支援員の配置 ※中山間地域対象(進学)	中山間小規模校に対して、学力上位層を指導できる学習支援員を配置することにより、大学進学のための学力を育成する。 ※中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給		4,695	3,380			1,753	1,522	2,942	1,858				教育委員会	高等学校課
160	166	中山間の未来を担う人材の育成・確保		廃止	中山間小規模校支援事業 ・高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業	ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。	遠隔教育推進事業により教育センターからの配信を開始したため					8,068	4,919	△ 8,068	△ 4,919				教育委員会	高等学校振興課
161	167	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	・地域学校協働本部事業 ・新・放課後子ども総合プラン推進事業(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動)	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりを推進するとともに、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図る。	本部設置拡大大等	793,928	611,803			726,526	560,482	67,402	51,321				教育委員会	生涯学習課
162	168	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の推進 ・キャリアアップ事業 ・インターンシップ	農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習を行なうとともに、普通科高校の生徒が農業に触れる機会を設ける。また、職場体験等を通して、地元産業や企業の魅力を知る機会を提供する。		3,935	3,935			4,309	4,309	△ 374	△ 374				教育委員会	高等学校課
163	169	中山間の未来を担う人材の育成・確保		廃止	組織力向上事業 ・マネジメント力強化事業 ・魅力化推進プラン ・個々に応じた確かな学力育成事業	地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、特に学力上位層に対して、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を強化する。	インターネットツールの活用は学力上位層の学習形態の一部を担ってきたが、個々の活用頻度に差があり、各学校や生徒の多様な課題に対応することが困難であった。多様な課題に対応するためには個々の生徒に対してきめ細やかな支援が必要なことから、学習支援員によるソフト面の支援を強化する。					1,635	1,635	△ 1,635	△ 1,635	○			教育委員会	高等学校課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
164	171	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-		中学校組織力向上のための実践研究事業	【中山間対策に限ったものでないため、削除】						6,511	6,511	△ 6,511	△ 6,511				教育委員会	小中学校課	
165	172	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	運動部活動サポート事業(中山間地域対策運動部活動支援員派遣事業)	専門的指導力を持った運動部活動支援員の配置を希望しているにもかかわらず、人材不足のため配置できない部活動に対し、他市町村からの配置を促進することにより、指導体制を充実させ、運動部活動の充実と競技力の向上を図る。		2,319	2,319			1,997	1,997	322	322				教育委員会	保健体育課	
166	173	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	連携型中高一貫教育の推進	中・高が連携し、お互いの教員の授業交流を通じた、体系的学力向上、体験学習及び地域の活性化に向けた課題解決型学習の取組を支援する。		576	576			509	509	67	67				教育委員会	高等学校課	
167	174	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	青少年教育施設振興事業	野外キャンプなどの各種の体験活動を通じて、青少年の自主性・社会性・協調性を育成する。		4,585	4,313			4,585	4,332	0	△ 19				教育委員会	生涯学習課	
168	175	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	地域と協働した探究学習をはじめとした授業実施を通して、地域人材の育成、高等学校教育の質の向上に取り組む。(国指定事業) ・既指定校: 釜戸高校(R元~) ・申請校: 大方高校、高知西高校	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく中山間地域の高等学校等の魅力化の取組の統合・拡充	17,358	3,358			17,859	5,169	△ 501	△ 1,811				教育委員会	高等学校振興課	
169	176	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	高等学校の魅力化・情報発信事業	中山間地域の高等学校等について、地元自治体との連携による魅力ある学校づくりに向け、優秀な指導者の招聘等による部活動強化や深い学びを充実する備品購入による探究学習の拡充を行うとともに、地域外から生徒を呼び込むため、東京等で開催される地域の学校を紹介するフェアへ参加するなど学校の情報発信を行う。	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく中山間地域の高等学校等の魅力化の取組の統合・拡充	29,798	29,798			36,120	36,120	△ 6,322	△ 6,322				教育委員会	高等学校振興課	
170		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	新規	県立高等学校活性化対策支援事業	教育振興施設整備事業費交付金 地域の教育力向上や活性化に向けて、県立学校の魅力ある学校づくりに資する市町村が行う施設整備事業への支援を行う。	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく中山間地域の高等学校等の魅力化の取組の統合・拡充	10,688	10,688			0	0	10,688	10,688				教育委員会	高等学校振興課	
171	177	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	遠隔教育推進事業 ・教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習の展開	教育センターを配信拠点とした授業・補習等の講座を遠隔教育システムを利用し、中山間地域の小規模な高等学校に実施。	教育課程に定められた正規の授業を、教育センターから配信	11,394	5,186			28,749	28,749	△ 17,355	△ 23,563				教育委員会	教育政策課	
4 中山間の未来を担う人材の育成・確保								小計(再掲を除く)	3,133,676	1,966,677	0	0	3,198,712	1,869,628	△ 83,444	78,641					
172	178	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	集落の活力づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先: 市町村等 事業実施主体: 地域団体等 補助率: 1/2以内 補助限度額: 500千円 ・集落の活力づくり支援事業 集落活動センターの経済活動などの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先: 市町村等 事業実施主体: 市町村等 補助率: 1/2以内 補助限度額: 5,000千円	補助限度額、補助率等の見直し	6,676	3,338			19,265	10,795	△ 12,589	△ 7,457		○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
173	180	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	中山間地域振興アドバイザー	・中山間地域振興アドバイザーの派遣 中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生に向けて、様々な課題に直面している地域等に対して、専門的な知識や豊かな経験を有するアドバイザーの派遣等を行い、アドバイザーの指導・助言等を通じて、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させるとともに、住民が主体となって取り組む地域づくり活動や、集落活動センターの円滑な立ち上げ及び活動を支援する。		4,558	2,280			6,600	6,600	△ 2,042	△ 4,320			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
174	181	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	6次産業化人材育成事業	6次産業化に取り組む人材の育成 6次産業化に意欲的な団体等を対象に「6次産業化セミナー」を開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。取組段階に合わせ、6次産業化サポートセンターで一元的に開催。 スタートアップセミナー: 基礎知識、先進事例の紹介ほか 実践コース: セミナー(商品レベルアップ)、成果発表会 グレードアップコース: 商品の作り上げ	6次産業化推進事業へ統合し、開催を6次産業化サポートセンターに委託(H30)。					0	0	0	0		○		農業振興部	農産物マーケティング戦略課	
175	183	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	県内企業の課題やニーズに応じたカリキュラムのさらなる充実、小規模事業者向けの学びの場の充実	42,982	39,648			46,814	42,172	△ 3,832	△ 2,524		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	
176	184	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	ものづくり産業強化事業費	県内企業の生産性を高め、県内での生産活動の拡大と雇用の確保につなげていくため、事業化プランの策定から、試作開発・製品改良、設備投資など、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応した支援を行う。 (R1は試作開発事業のみ)	新たな支援事業を新設(H30~)したため廃止	0	0			3,268	3,268	△ 3,268	△ 3,268				商工労働部	工業振興課	
177	185	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	ものづくり事業戦略推進事業費	高付加価値な製品開発や効果的な設備投資を行うために必要となる費用の一部を助成することにより、戦略的なものづくりを支援するとともに、アドバイザーの派遣により企業の生産性向上を推進することで、本県経済の一層の飛躍を図る。 ①調査事業 ②製品開発事業 ③生産性向上計画作成事業	事業戦略等推進事業費補助金へ統合のため、債務負担行為現年化分のみに縮小	47,686	47,686			88,500	88,500	△ 40,814	△ 40,814		○		商工労働部	工業振興課	
178		中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	事業戦略等推進事業費補助金	県内企業の事業戦略や経営革新計画等の実現化に対し支援を行うことで本県産業の活性化を図る。 ①新事業動向等調査事業 ②新商品・新技術・新役務開発事業 ③販路開拓事業 ④人材養成・人材確保事業 ⑤生産性向上支援事業	ものづくり事業戦略推進事業費補助金を統合したため追加	93,730	93,730			52,089	52,089	41,641	41,641		○		商工労働部	工業振興課	
179	187	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	ものづくり力強化対策事業費	事業化プラン作りから試作機の開発・販路開拓まで一貫した支援を行うことにより魅力ある商品づくりから外商までを支援 ・ものづくり力強化対策事業費補助金 補助先: 高知県産業振興センター 補助率: 定額	中小企業経営資源強化対策事業費補助金へ統合	0	0			203,164	101,793	△ 203,164	△ 101,793		○		商工労働部	工業振興課	

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
180		中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	中小企業経営資源強化対策事業費補助金	中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに地域における新たな事業の創造及び産業集積を促進し、中小企業の振興、経営安定及び活力ある経済社会の構築に寄与することを目的とする。 補助先:高知県産業振興センター 補助率:定額	ものづくり力強化対策事業費補助金を統合したため追加	501,159	321,480			318,910	232,981	182,249	88,499		○		商工労働部	工業振興課
181	188	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	中小企業設備資金利子補給金	事業者が商工会等の支援を受けて作成した経営計画等に基づき行う設備投資にかかる融資の利子の一部を補給することにより、事業者の生産性向上と設備投資の拡大を図る。		23,909	23,909			45,000	45,000	△ 21,091	△ 21,091		○		商工労働部	経営支援課
182	189	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐茶産地強化事業	本県中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、安全・安心で美味しい土佐茶生産を確立していくとともに、生産者と関係団体が一体となった良質茶葉生産による品質の向上や産地再編支援を行い、産地の維持活性化を図る。		4,072	4,072			5,350	5,350	△ 1,278	△ 1,278		○		農業振興部	環境農業推進課
183	190	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	森林整備地域活動支援交付金	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林経営計画の作成等の経費に対する支援を行う。		33,865	10,622			44,446	14,816	△ 10,581	△ 4,194				林業振興・環境部	森づくり推進課
184	191	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が経営の改善等に取り組みするための資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0			100,000	0	0	0		○		林業振興・環境部	木材産業振興課
185	192	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	特用林産物成長拡大支援事業費	県内の主要な特用林産物について生産、管理体制の整備を支援する。また、今後の生産が期待できる品目については国内外から情報を収集し、新需要創出を図っていく。さらに、販促展示会等の出展によりマッチング機会を提供するとともに、知事賞等の交付により生産意欲の向上を促すことで中山間地域の活性化を図る。	【拡充】土佐備長炭の品質、規格の向上及び原木の循環利用推進に係る体制整備を委託により拡充	9,558	9,558			8,910	8,910	648	648				林業振興・環境部	木材産業振興課
186	193	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	民間事業者等による大型定置網や中型まき網漁業の新規参入や地形承継等を支援する。		0	0			30,000	30,000	△ 30,000	△ 30,000		○		水産振興部	漁業振興課
187	194	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	養殖業振興事業費補助金	養殖業への民間企業等の新規参入等を支援する。		645	645			34,735	34,735	△ 34,090	△ 34,090		○		水産振興部	漁業振興課
188	195	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	普及指導活動推進事業	栽培技術に関する指導 生産部会等の話し合いにより合意形成がなされた地域推進品目(ミニサイコ等の菓草含む)について、現地実証圃の設置などにより、栽培技術課題を解決し普及することで、収量増を図る。	細々目業用作物指導力強化促進事業費からの組替え含む	23,535	7,915			20,317	7,574	3,218	341		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課
189		中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	スマート農業推進事業	植物の生育診断や栽培管理にIoT技術を活用することでさらなる生産性の向上や、出荷予測を図る技術を開発するとともに、生産現場でのIoT技術の普及を推進する。	新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援	8,260	2,260			4,664	664	5,170	3,170		○	○	農業振興部	環境農業推進課
190	196	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	園芸用ハウス整備事業	生産の場を確保する施設整備を支援 栽培作物の品質向上や、生産安定、栽培期間の延長などによる農家所得の向上と園芸産地の維持強化を図る。 補助先:市町村 補助率:研修区分(研修のみ)1/2以内、(研修のれん分け)2/5以内、新規就農2/5以内、法人化2/5以内、輸出拡大2/5以内、流動化1/4以内	研修のみ(産地提案型)及び拠点整備区分を廃止し、法人化区分を新設	580,650	580,650			597,948	597,948	△ 17,298	△ 17,298		○		農業振興部	環境農業推進課
191	200	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	ポータルサイトの充実強化、SNSの運用強化 等	316,006	148,683			279,810	133,234	36,196	15,449		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課
192	201	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金等を活用する場合は1/6以内)※下記②-カは定額 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、起業希望者誘致促進事業 500千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 オ、生涯活躍のまちづくり事業 10,000千円/団体 (構想及び計画作り 1,000千円/団体) カ、定住支援事業 200千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・ソフト事業の補助内容の見直し(Uターン促進事業の拡充、相談会の開催に要する経費の対象範囲拡充 等)	80,764	51,386			84,562	49,406	△ 3,798	1,980		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課
193	202	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	漁業従業者確保対策事業	漁業者の高齢化や減少が進むなか、漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 ○ 新規漁業従業者支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。		2,203	2,203			9,412	9,412	△ 7,209	△ 7,209		○	再掲	水産振興部	漁業振興課
194	204	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	沿岸漁業経営体法人化支援事業	大数組合など一定の雇用力を有する沿岸漁業経営体の経営改善と法人化を支援し、迅速な意思決定と円滑な資金調達が可能な企業経営への移行を図る。	法人化の意識は周知できたため、誘導策としての補助事業は終了。今後も法人化に向けて機会を捉えて働き掛けを行っていく	0	0			515	515	△ 515	△ 515		○		水産振興部	漁業管理課
195	205	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	沿岸漁業設備投資促進事業費補助金	沿岸漁業者の生産性の向上を図るため、漁労用機器等の整備を支援する。		0	0			8,205	8,205	△ 8,205	△ 8,205		○		水産振興部	漁業振興課
196	206	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	漁船導入支援事業費補助金	「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、(一社)高知県漁業就業支援センターが行うリース漁船の取得に対して支援する。		19,400	19,400			15,500	15,500	3,900	3,900		○		水産振興部	漁業振興課
197		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組み漁業者を支援するため、(一社)高知県漁業就業支援センターがリースする漁船等の導入費に対し補助する。	操業に必要な漁具等の整備を支援	3,400	3,400					3,400	3,400		○		水産振興部	漁業振興課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
198	207	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		6,954	6,954			11,970	11,970	△ 5,016	△ 5,016	○		再掲	水産振興部	漁業振興課
199		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	漁海況情報等提供システム管理運営費	漁海況情報等提供システム運用保守等委託料 漁海況HPの情報の充実を図るため、衛星「しきさい」画像及びメジカ漁場予測画像を公開する。		2,497	2,497			0	0	2,497	2,497	○			水産振興部	漁業振興課
200	208	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	釣り漁業の現実性の向上及び効率化を図るため、必要な土佐黒潮牧場への観測機器の設置試験等を実施する。		3,427	1,714			17,054	17,054	△ 13,627	△ 15,340	○			水産振興部	漁業振興課
201	209	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	水産業試験研究費のうち高精度な漁況予測手法の開発	海況データ等を活用したメジカ漁場予測システムの開発を行うとともに、キンメダイ漁における潮流データを活用した出漁判断情報の提供を行う等、操業の効率化を支援する。	漁場予測システムの開発等、操業の効率化を促進	2,067	1,115			4,037	4,037	△ 1,970	△ 2,922	○			水産振興部	漁業振興課
202		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	水産業試験研究費のうち資源・漁獲情報ネットワーク構築事業(うち曳縄漁船等の操業情報の収集)	メジカ曳縄漁業において映像解析手法等を用いた漁獲情報(釣獲尾数等)計数システムを開発する。		3,608	0			0	0	3,594	0	○			水産振興部	漁業振興課
203	210	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	未利用漁場活用促進事業	本県沿岸の未利用漁場を活用し、効率的かつ生産性の高い漁法を導入することで、漁業生産量の維持・増大を図る。		8,121	4,971			7,660	7,660	461	△ 2,689	○			水産振興部	漁業管理課
204	211	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	漁業就業総合支援事業費	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の育成・確保を図るため、高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。	研修生増加への対応、事業の拡大(新担い手育成団体支援事業)	104,918	79,436			32,860	32,860	72,058	46,576	○	○	再掲	水産振興部	漁業振興課
205	212	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	県1漁協構想推進事業費補助金	県内6ブロックに営漁指導員を配置、育成することで新規就業者の経営の安定化を図る。	営漁指導員の配置、育成	952	952			1,086	1,086	△ 134	△ 134	○		再掲	水産振興部	水産政策課
206	214	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	販路開拓ステップアップ事業	こだわり青果物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて、県内での商談会等を開催し、農業者に実需者とのマッチング機会を提供する。	特産農畜産物販売拡大総合支援事業に組み替え					1,998	1,998	△ 1,998	△ 1,998	○			農業振興部	農産物マーケティング戦略課
207	199	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の振興を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		11,500	11,500			11,500	11,500	0	0	○		再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課
208	215	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	特用林産業新規就業者支援事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)		16,200	16,200			19,350	19,350	△ 3,150	△ 3,150	○		再掲	林業振興・環境部	森づくり推進課
209	216	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者等に整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0			0	0	0	0			再掲	総務部	情報政策課
210	217	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村(土佐清水市、四万十市) 補助率:1/10以内 【債務負担行為】土佐清水市 24,160千円		21,148	21,148			17,170	17,170	3,978	3,978			再掲	総務部	情報政策課
211	219	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、課題解決に対応するとともに、地域への波及効果が大きい地域アクションプラン等に対しては、課題一貫支援型産業振興アドバイザーが課題の明確化から整理・解決までを一貫に行う。また、発掘アドバイザーが、各地域で地域アクションプランになり得る取り組みの掘り起こしを行う。	課題一貫支援型と発掘アドバイザーの新設	16,926	16,926			10,837	10,837	6,089	6,089	○	○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
212	220	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率【通常分】1/2以内、【(仮称)事業挑戦分】2/3以内 ・補助限度額【ステップアップ型】2,000千円、【(仮称)事業挑戦分】500千円 ※ステップアップ事業全体としての限度額は従来どおり2,000千円 ②一般事業 ・補助率【通常分】1/2以内、【特別分】2/3以内(企業等が実施主体のハード事業は1/2以内)、【(仮称)雇用特化分】1/3以内 ・補助限度額【通常分、特別分、(仮称)雇用特化分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものは、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算(実施主体が市町村以外の場合は市町村の総額が必要(県加算額と同額)) ＜拡大再生産加算(クラスター加算・外商加算)、拠点加算＞50,000千円 ③特別承認事業 ・補助率 2/3以内(当補助金と国等の補助金の合計額は補助対象経費の2/3が限度) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 50,000千円 ⑤外部人材活用支援事業 ・補助率【グループ型】2/3以内、【単独型】1/2以内 ・補助限度額【グループ型】18,000千円、【単独型】5,000千円	①ステップアップ事業 2段階での支援として拡充(「地域APを目指す取組」に対して補助率を2/3に高めるとともに補助限度額の上限を引き下げるメニューの創設【(仮称)事業挑戦分】) ②一般事業 補助要件の緩和による拡充(「地域資源」の要件を緩和する一方で、雇用要件を厳格化するとともに補助率を1/3へと削減したメニューの創設【(仮称)雇用特化分】)	300,000	300,000			267,333	267,333	32,667	32,667	○			産業振興推進部	計画推進課
213		中山間の産業づくり	生産・企画	継続	産地パワーアップ事業	耕種作物に関するリース方式による農業機械の導入等、次世代型ハウス整備に関する経費を支援する。 ・補助先:市町村、農業者 ・補助率:①整備事業、リース方式による農業機械の導入等にかかる経費の1/2以内 ②次世代加算 10%以内		538,350	40,000			835,617	14,000	△ 297,267	26,000	○			農業振興部	農業イノベーション推進課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
214	221	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	環境制御技術高度化事業	生産量のアップ 増収効果をもたらす環境制御装置のリース導入等経費を支援する。 ・補助先:市町村、農業者、農業者の組織する団体 ・補助率:本体価格の1/2以内	環境制御装置と併せて省力化機器等の導入を支援	129,724	129,724			100,893	100,893	28,831	28,831				農業振興部	農業イノベーション推進課
215	222	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	畜産物の生産による収入源の確保 畜産経営における初期投資を軽減し、「土佐和牛」「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」などを新規参入者などでも飼育可能なレンタル施設等を整備することによって、中山間地域における有望なビジネスモデルとして貴重な収入源とする。 事業主体:市町村、JA 事業内容:乳用牛、肉用牛、豚、鶏の畜舎及び付帯施設の整備 補助率:1/3以内(中山間地域2/5以内)	30年度の整備要望のうち緊急かつ増頭効果が高いと思われる施設(酪農1戸肉用牛2戸)について整備	56,865	56,865			42,931	42,931	13,934	13,934				農業振興部	畜産振興課	
216	223	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	畜産競争力強化整備事業	地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等(1戸1法人を含む)が実施する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。		187,347	194			179	179	187,168	15				農業振興部	畜産振興課
217	224	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	薬用作物指導力強化促進事業	中山間地域の有望品目である薬用作物の安定生産技術の早期確立と普及を図るため、薬用作物に関する栽培指導の総合窓口として、薬用作物専門指導員を配置する。また、薬用作物専門指導員の配置により、普及指導員の薬用作物に係る指導能力の効率的な向上を図る。	事務費は普及指導活動推進事業費に組み替え					3,069	3,069	△ 3,069	△ 3,069				農業振興部	環境農業推進課
218		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	大規模畜産施設整備事業費	地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等(1戸1法人を含む)が実施する基盤整備を伴う大規模な施設の経費について、市町村が補助する事業に対し、補助する。	令和元年度2月議会で債務負担行為議決予定金額:40,000千円 期間:令和2年4月1日～令和4年3月31日	0	0			0	0	0	0				農業振興部	畜産振興課
219	225	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	こうちの地鶏生産基盤拡大事業	高知県の特産畜産物のうち、特に中小規模農家の多い「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」の生産基盤の維持・規模拡大・強化を図るため、飼養管理施設整備の取組に対して支援する。		4,566	4,566			8,071	8,071	△ 3,505	△ 3,505				農業振興部	畜産振興課
220	226	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業	土佐あかうし受精卵を移植する乳用牛を県が酪農家に貸付け、産子は酪農家から県に納付又は販売したうえで育成後に肥育農家に販売することで、肥育もと牛供給の安定化を図る。		64,507	26,289			80,580	41,116	△ 16,073	△ 14,827				農業振興部	畜産振興課
221	227	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐あかうし改良増殖推進事業	国際・産地間競争に対応し、土佐あかうしの生産性向上と品質面の優位性を確保するため、早期の優秀種雄牛産成を行い、育種改良体制強化を図る。		32,617	25,052			30,488	22,789	2,129	2,263				農業振興部	畜産振興課
222	228	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐あかうし受精卵移植強化事業	県内での土佐あかうし受精卵移植体制を強化することにより県内公共牧場や酪農家牛舎での乳用牛への受精卵移植を推進し、受精卵移植による土佐あかうし牛生産の増加を図る。		30,436	18,680			28,376	20,502	2,060	△ 1,822				農業振興部	畜産振興課
223	229	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	次世代こうち新畜産システム推進事業	県内での土佐あかうし増産に資する繁殖技術を強化するとともに、生産性向上のための発情検知と情報共有化に係るIoT機器の活用により、土佐あかうし牛生産の増加を図る。		4,170	4,170			5,790	5,790	△ 1,620	△ 1,620				農業振興部	畜産振興課
224	230	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	土佐和牛経営安定対策推進事業	土佐和牛増頭のため、肉用牛経営に要する経費に対する市町村が行う基金造成に対し支援するとともに、生産基盤の維持拡大に土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留を促進させるための取組に対し補助する。	肉用牛農家に対する繁殖用雌牛保有支援の補助対象として、県外から繁殖用雌牛を導入することを追加した。	40,750	40,750			30,600	30,600	10,150	10,150				農業振興部	畜産振興課
225	231	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐ジロー生産体制整備強化事業	土佐ジローの安定供給と低コストで高品質の増産を図るため、原種鶏の確保、種卵や雛の生産及び鶏質の改良を促進し、中山間地域における生産基盤の強化と産地育成を図る。		6,201	4,940			8,281	5,715	△ 2,080	△ 775				農業振興部	畜産振興課
226	232	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐はちきん地鶏普及対策事業	種鶏・孵卵センターへの安定的な種鶏の供給と生産農家や種鶏・孵卵センターへの指導を徹底し、土佐はちきん地鶏の生産基盤強化を図る。		5,995	5,163			5,964	5,154	31	9				農業振興部	畜産振興課
227	233	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	畜産環境対策推進事業	畜産物生産基盤の拡大、強化を図るため、地域で取り組む環境対策技術の導入促進を行う。		3,981	3,981			4,767	4,767	△ 786	△ 786				農業振興部	畜産振興課
228	234	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	県産米高品質生産推進事業	新品種「よさ恋美人」の生産拡大、高品質で食味のよい主食用の「こたわり米」や高品質酒米等の生産を支援するとともに、水稲有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。	「234県産米需要拡大推進事業」の事業組替の環境農業推進課所管分(R元予算も分割)	4,761	3,512			7,020	5,708	△ 2,259	△ 2,196				農業振興部	環境農業推進課
229	236	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	遊漁等振興事業	遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備等の取り組みに対し支援する。		11,126	11,126			14,606	12,118	△ 3,480	△ 992				水産振興部	水産政策課
230	237	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	クロマグロ受精卵生産委託料	人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。	事業実施期間がR1.9までのため	0	0			11,284	10,684	△ 11,284	△ 10,684				水産振興部	漁業振興課
231	238	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	クロマグロ人工種苗生産委託料	クロマグロ人工種苗を養殖業者へ安定的に供給する。	事業実施期間がR1.11までのため	0	0			58,464	55,764	△ 58,464	△ 55,764				水産振興部	漁業振興課
232	239	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	ヨコフ人工種苗養殖技術開発委託料	小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるよう、ヨコフ(クロマグロ幼魚)の養殖技術の開発・普及を図る。	事業実施期間がR1.7までのため	0	0			3,074	3,074	△ 3,074	△ 3,074				水産振興部	漁業振興課
233		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	クロマグロ人工種苗養殖試験委託料	種苗生産、中間育成、1歳までの本養殖を行い、成長や歩留り等のデータを取得する。	データを得られていない30cm以後のデータを取得	0	0			0	0	0	0				水産振興部	漁業振興課
234	240	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	プリ人工種苗生産技術開発委託料	プリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術の確立を図る。	事業実施期間がH31.1～R1.5のため	0	0			3,856	3,856	△ 3,856	△ 3,856				水産振興部	漁業振興課
235		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	養殖プリ輸出振興事業費(輸出用大型プリ生産拡大事業費補助金+事務費)	輸出に適した大型プリの生産拡大を推進するため、早期人工種苗の導入を支援する。	債務負担の期間(R2.10～R5.3)、限度額:3,000千円	96	96			0	0	96	96				水産振興部	漁業振興課
236	241	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	アサリ資源回復対策支援交付金	天皇洲におけるアサリ資源の回復を図る取組を推進し、交流人口の拡大による漁村活性化を目指す。		1,193	1,193			1,200	1,200	△ 7	△ 7				水産振興部	水産政策課
237		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	高知マリンイノベーション運営協議会事務費	大学や民間企業等が参画して本県水産業の課題解決のためのプロジェクトについて検討する「高知マリンイノベーション運営協議会」を設置し、全体構想やプロジェクト等について検討する。		3,048	848			0	0	3,048	848				水産振興部	水産政策課
238	244	中山間の産業づくり	生産・企画	休止	種子島周辺漁業対策事業費補助金	高齢者に対応した漁場づくりのための投石事業に対して支援する。	事業要望が無かったため	0	0			3,598	0	△ 3,598	0				水産振興部	漁業振興課
239	245	中山間の産業づくり	加工	継続	食品産業連携促進事業委託料	食品事業者を核に、「食」をテーマとして産学官が集うプラットホームを構築し、商品開発・改良の促進や、事業者間の多様なネットワークづくりを進めるとともに、食品ビジネスまるごと応援事業など各種支援策に誘導し、事業者の課題解決を図る。		4,058	4,058			4,280	4,280	△ 222	△ 222				産業振興推進部	地産地消・外商課
240	246	中山間の産業づくり	加工	継続	食品生産管理高度化支援事業費(食品表示適正化支援事業)	食品表示のワンストップ相談窓口を設置するとともに、外商の基本となる食品表示の適正化に向けて基礎研修を拡充し、加工食品の表示の適正化を支援する。		9,608	9,608			9,375	9,375	233	233				産業振興推進部	地産地消・外商課
241	249	中山間の産業づくり	加工	継続	水産物加工等支援事業(水産物地域加工育成支援事業)	地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取り組みを支援する。		118	118			250	250	△ 132	△ 132			再掲	水産振興部	水産流通課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
242	250	中山間の産業づくり	加工	継続	食品産業総合支援事業費補助金	県内事業者が外資に取組む中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化等を支援する。 補助先・実施主体:県内事業者 補助率:ソフト1/2以内、ハード1/3以内 補助限度額:3,000千円(下限100千円) ※事業戦略加算3,000千円 補助対象経費:ソフト事業・ハード事業 (商品の開発・改良、生産管理の高度化、生産性の向上に必要となる経費)		22,500	22,500			24,216	24,216	△ 1,716	△ 1,716	○		再掲	産業振興推進部	地産地消・外商課
243	251	中山間の産業づくり	加工	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援及び人材の育成 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。 ・6次産業化の取組段階に合わせた各種セミナーを開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。		25,716	14,711			27,606	15,101	△ 1,890	△ 390	○		再掲	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
244	253	中山間の産業づくり	加工	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	県内企業の課題やニーズに応じたカリキュラムのさらなる充実、小規模事業者向けの学びの場の充実	42,982	39,648			46,814	42,172	△ 3,832	△ 2,524	○		再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
245	254	中山間の産業づくり	加工	拡充	小規模事業者経営支援事業	・商工会等の経営指導員が、経営計画の策定・実行や、中山間の小規模事業者等が取り組むビジネスプランのチェックや進捗管理等、日常的な経営全般の支援を行う。R2年度は、商工会・商工会議所の創意工夫による地域経済の活性化に資する取り組みや事業承継の取り組みに対する支援を拡充。 事業実施団体:25商工会、高知県商工会連合会、6商工会議所	・小規模事業者支援実行計画に係る地域加算事業を追加 ・事業承継の促進に係る事業を追加	1,116,018	1,116,018			1,094,082	1,094,082	21,936	21,936	○			商工労働部	経営支援課
246	255	中山間の産業づくり	加工	拡充	地域営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間地域の農業を支える集落営農組織等の「地域営農組織」の県内への拡大・経営の確立を図るとともに、地域営農組織間の連携を推進することで活動の効率化・省力化を図り、地域営農の中核を担う組織の育成と、地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。 ①地域営農支援事業 (ハード)農業機械等の整備、(ソフト)研修会、先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~1/2以内、(ソフト)1/2~2/3以内、定額 ②地域営農組織等支援事業 各農業振興センターにおける集落営農塾の開催、実証圃の運営とともに、県内2箇所地域営農塾を開催	各組織が連携して広域で農業を支える仕組みづくりと中核を担う地域の育成を強化	125,760	125,760			143,157	143,157	△ 17,397	△ 17,397	○		再掲	農業振興部	農業担い手支援課
247	256	中山間の産業づくり	加工	見直し	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 中山間農業複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修等に対して補助等を行う。また、中山間農業複合経営拠点を推進するため、市町村が過疎対策事業債を充当して実施する事業に交付する。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣等 補助率:(ハード)1/2以内、1/10以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額 ②複合経営拠点推進交付金 (ハード)農業機械、施設整備等 交付率:充当した過疎対策事業債の30%に相当する額以内	集落営農支援事業と統合し、地域営農支援事業に組みかえる			0	0	0	0	0	0	○		再掲	農業振興部	農業担い手支援課
248	257	中山間の産業づくり	加工	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が林業機械の購入などに必要となる資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0			100,000	0	0	0	○		再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課
249	258	中山間の産業づくり	加工	継続	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	水産業の振興や漁村の活性化等に効果が認められる取り組みに対して支援する。		11,367	11,367			33,006	33,006	△ 21,639	△ 21,639	○		再掲	水産振興部	漁業振興課
250	259	中山間の産業づくり	加工	継続	食品総合衛生管理認証制度推進事業	HACCP手法に基づく衛生管理に段階的に取り組めるように、科学的根拠に基づいたアドバイスを行うとともに、基準を満たした施設を認証し、衛生管理の高度化を支援する。		5,854	5,848			5,668	5,663	186	185	○			健康政策部	食品・衛生課
251	260	中山間の産業づくり	加工	拡充	食品生産管理高度化支援事業費 (食品生産管理高度化支援事業)	近年、小売店等が食品製造業者に求める生産管理基準がより高度になっていることから、衛生管理や品質管理の高度化を一層支援していく。 ①事業者への「HACCP手法」の導入を支援(研修会の開催、専門家の派遣) ②ワンストップ相談窓口を設置し、製造現場の改善を支援	・食品安全マネジメントに対応した研修会の開催や専門家の派遣	30,207	30,207			34,016	34,016	△ 3,809	△ 3,809	○			産業振興推進部	地産地消・外商課
252	261	中山間の産業づくり	加工	拡充	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、課題解決に対応するとともに、地域への波及効果が大きい地域アクションプラン等に対しては、課題一貫支援型産業振興アドバイザーが課題の明確化から整理・解決までを一気に行う。また、発掘アドバイザーが、各地域で地域アクションプランになり得る取り組みの掘り起こしを行う。	課題一貫支援型と発掘アドバイザーの新設	16,926	16,926			10,837	10,837	6,089	6,089	○		再掲	産業振興推進部	計画推進課
253	262	中山間の産業づくり	加工	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率 【通常分】1/2以内、【(仮称)事業挑戦分】2/3以内 ・補助限度額 【ステップアップ型】2,000千円、【(仮称)事業挑戦分】500千円 ※ステップアップ事業全体としての限度額は従来どおり2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内、【特別分】2/3以内(企業等が実施主体のハード事業は1/2以内)、 【(仮称)雇用特化分】1/3以内 ・補助限度額 【通常分、特別分、(仮称)雇用特化分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものは、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 (実施主体が市町村以外の場合は市町村の総額が必要(累加算額と同額)) <拡大再生産加算(クラスター加算・外商加算)、拠点加算>50,000千円 ③特別承認事業 ・補助率 2/3以内(当補助金と国等の補助金の合計額は補助対象経費の2/3が限度) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 50,000千円 ⑤外部人材活用支援事業 ・補助率 【グループ型】2/3以内、【単独型】1/2以内 ・補助限度額 【グループ型】18,000千円、【単独型】5,000千円	①ステップアップ事業 2段階での支援として拡充(「地域APを目指す取組」に対して補助率を2/3に嵩上げするとともに補助限度額の上限を引き下げるメニューの創設【(仮称)事業挑戦分】) ②一般事業 補助要件の緩和による拡充(「地域資源」の要件を緩和する一方で、雇用要件を厳格化するとともに補助率を1/3へと削減したメニューの創設【(仮称)雇用特化分】)	300,000	300,000			267,333	267,333	32,667	32,667	○		再掲	産業振興推進部	計画推進課



令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
254	263	中山間の産業づくり	加工	拡充	食品企業総合支援事業費 (食品ビジネスまるごと応援事業)	外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援する。また、食のプラントホーム事業として、商品開発の専門家や販路側の意見を取り入れた商品づくりを伴走支援する、商品づくりワーキングの実施する。	輸出対応型商品づくりワーキングの実施等	6,546	6,546			5,495	5,495	1,051	1,051	○	○		産業振興推進部	地産地消・外商課	
255	265	中山間の産業づくり	加工	継続	中山間地域振興アドバイザー	・中山間地域振興アドバイザーの派遣 ・中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生に向けて、様々な課題に直面している地域等に対して、専門的な知識や豊かな経験を有するアドバイザーの派遣等を行い、アドバイザーの指導・助言等を通じて、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させるとともに、住民が主体となって取り組む地域づくり活動や、集落活動センターの円滑な立ち上げ及び活動を支援する。		4,558	2,280			6,600	6,600	△ 2,042	△ 4,320			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
256	267	中山間の産業づくり	流通	拡充	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、課題解決に対応するとともに、地域への波及効果が大きい地域アクションプラン等に対しては、課題一貫支援型産業振興アドバイザーが課題の明確化から整理・解決までを一貫に行う。また、発掘アドバイザーが、各地域で地域アクションプランになり得る取り組みの掘り起こしを行う。	課題一貫支援型と発掘アドバイザーの新設	16,926	16,926			10,837	10,837	6,089	6,089		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課	
257	268	中山間の産業づくり	流通	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率 【通常分】1/2以内、【(仮称)事業挑戦分】2/3以内 ・補助限度額 【ステップアップ型】2,000千円、【(仮称)事業挑戦分】500千円 ※ステップアップ事業全体としての限度額は従来どおり2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内、【特別分】2/3以内(企業等が実施主体のハード事業は1/2以内)、 【(仮称)雇用特化分】1/3以内 ・補助限度額 【通常分、特別分、(仮称)雇用特化分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものは、補助限度額50,000千円に次の上限として加算 (実施主体が市町村以外の場合は市町村の総額が必要(県加算額と同額)) ③拡大再生産加算(クラスター加算・外商加算)、拠点加算>50,000千円 ④特別承認事業 ・補助率 2/3以内(当補助金と国等の補助金の合計額は補助対象経費の2/3が限度) ・補助限度額 50,000千円 ⑤担い手確保事業 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 50,000千円 ⑥外部人材活用支援事業 ・補助率 【グループ型】2/3以内、【単独型】1/2以内 ・補助限度額 【グループ型】18,000千円、【単独型】5,000千円	①ステップアップ事業 2段階での支援として拡充(「地域APを目指す取組」)に対して補助率を2/3に高めるとともに補助限度額の上限を引き下げるメニューの創設【(仮称)事業挑戦分】 ②一般事業 補助要件の緩和による拡充(「地域資源」の要件を緩和する一方で、雇用要件を厳格化するとともに補助率を1/3へと削減したメニューの創設【(仮称)雇用特化分】)	300,000	300,000			267,333	267,333	32,667	32,667		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課	
258		中山間の産業づくり	流通	新規	集出荷施設等整備事業	将来にわたって産地を支える集出荷システムの構築に向けた集出荷施設の整備や新たな流通販売に対応するための加工施設等の整備を補助し、農業者の出荷コストの低減及び効率化を図る。		35,000	0					35,000	0		○		農業振興部	農産物マーケティング戦略課	
259	269	中山間の産業づくり	流通	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の振興を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ補栽160円/本、サカキ補栽150円/本など		11,500	11,500			11,500	11,500	0	0		○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課	
260		中山間の産業づくり	販売	新規	特産農畜産物販売拡大総合支援事業	特色のある県産農畜産物(園芸品、有機野菜、米、茶、畜産物等)の販売促進や消費拡大の取組を支援し、県産農畜産物の総合的な外商につなげる。		18,969	18,969					18,969	18,969		○		農業振興部	農産物マーケティング戦略課	
261	270	中山間の産業づくり	販売	見直し	販路開拓ステップアップ事業	こだわり産物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて、県内での商談会等を開催し、農業者に実需者とのマッチング機会を提供する。	特産農畜産物販売拡大総合支援事業に組み替え						1,998	1,998	△ 1,998	△ 1,998		○	再掲	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
262	271	中山間の産業づくり	販売	継続	観光拠点等整備事業費補助金	地域が主体となった全国からの誘客につながる観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げ、観光クラスター化への取組等を総合的に支援する。		177,053	83,053			497,901	182,901	△ 320,848	△ 99,848		○		観光振興部	地域観光課	
263	272	中山間の産業づくり	販売	継続	広域観光総合支援事業 (地域観光商品造成等委託料)	「土佐の観光創生塾」における、観光商品の造成・販売の手法を学ぶ講座の開催や地域コーディネートによる個別支援等を通して、一定の品質を確保した商品の造成・磨き上げやOTA等での販売により集客力のある商品化を目指す。		41,234	41,234			46,917	46,917	△ 5,683	△ 5,683		○		観光振興部	地域観光課	
264	275	中山間の産業づくり	販売	見直し	木の香るまちづくり推進事業費補助金	県産材を積極的に利用した公共的施設等の整備に対する支援を行う。 補助先:市町村等、補助率:1/2以内(限度額あり)	【見直し】小中学校の内装木質化に係る補助上限額の見直し及び木育推進事業の組み替え	36,404	0			34,375	0	2,029	0		○		林業振興・環境部	木材産業振興課	
265	276	中山間の産業づくり	販売	拡充	特用林産物成長拡大支援事業費	県内の主要な特用林産物について生産、管理体制の整備を支援する。また、今後の生産が期待できる品目については国内外から情報を収集し、新需要創出を図っていく。さらに、販促展示会等の出展によりマッチング機会を提供するとともに、知事賞等の交付により生産意欲の向上を促すことで中山間地域の活性化を図る。	【拡充】土佐備長炭の品質、規格の向上及び原木の循環利用推進に係る体制整備を委託により拡充	9,558	9,558			8,910	8,910	648	648			再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課	
266	277	中山間の産業づくり	販売	見直し	土佐茶プロモーション推進事業	土佐茶の消費拡大を図るとともに、土佐茶の新商品の開発支援や土佐茶の情報発信を行う。	特産農畜産物販売拡大総合支援事業費へ組み替え					3,545	3,545	△ 3,545	△ 3,545		○		農業振興部	農産物マーケティング戦略課	
267	278	中山間の産業づくり	販売	継続	地域産品販売促進事業費 (うまいもの大賞)	本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商につなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図り、県産品のブランド化をより一層進める。		4,784	4,784			4,789	4,789	△ 5	△ 5		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	
268	279	中山間の産業づくり	販売	継続	地域産品販売促進事業費 (県産品商談会)	県内外の量販店等を招き県内事業者・生産者との商談会を開催することで、県産品の発掘や商品の磨き上げにつなげる機会を創り出す。		5,687	2,367			5,426	3,076	261	△ 709		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	
269	280	中山間の産業づくり	販売	継続	地域産品販売促進事業費 (地域外商力向上事業)	県産品の外商、販路開拓の促進を図るため、地域商社が行う地域の商品群の販売促進に必要と認められる取組を支援する。		6,435	6,435			5,439	5,439	996	996		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	
270	281	中山間の産業づくり	販売	継続	高知家プロモーション事業費補助金	「高知家」の認知度の維持・向上を図るとともに、高知家を認知した方々に対し、地産地消・産外商、観光振興、移住促進への行動の一層の誘発を図るため、高知家の家族のプロモーションへの参画を促す企画など、高知県産外商公社が行うプロモーション事業に対し補助する。		80,333	80,333			84,561	84,561	△ 4,228	△ 4,228		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
271	282	中山間の産業づくり	販売	拡充	水産物地産外産推進事業のうち水産物都市圏外産ネットワーク強化事業委託料	「高知家の魚応援の店」の登録や県内事業者と「応援の店」とのマッチング機会の提供、応援の店とのネットワークを活かした取り組みにより外産活動を推進する。	全国の「応援の店」で県産水産物フェア(200店舗)を開催(前年度100店舗)	14,691	14,691			14,803	14,803	△ 112	△ 112	○	○	再掲	水産振興部	水産流通課
272	283	中山間の産業づくり	販売	継続	水産物地産外産推進事業のうち水産物外産活動支援事業委託料	「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、試食提案会の開催や産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援を行うことで、県内水産関係事業者の取引拡大につなげる等、県内水産物の地産外産を推進する。		20,532	20,532			21,135	21,135	△ 603	△ 603	○	○	再掲	水産振興部	水産流通課
273	284	中山間の産業づくり	販売	継続	水産物輸出促進事業のうち水産加工業高度化支援事業費補助金	県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。		400	400			650	650	△ 250	△ 250	○	○		水産振興部	水産流通課
274	285	中山間の産業づくり	販売	拡充	水産物輸出促進事業のうち水産物輸出促進事業費補助金	県産水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するため、これまで取り組んできた東南アジアでの販路拡大に加え、新たに大規模市場での県産水産物や土佐酒など県産食材の認知度向上や販路開拓の支援を行う。	大規模市場で水産物や土佐酒など県産食材の認知度向上や販路拡大を実施	11,991	5,996			11,440	5,720	551	276	○	○		水産振興部	水産流通課
275	286	中山間の産業づくり	販売	継続	地域情報化事業導入検討会事業	○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)		60	60			80	80	△ 20	△ 20			再掲	総務部	情報政策課
276	287	中山間の産業づくり	販売	拡充	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、課題解決に対応するとともに、地域への波及効果が大きい地域アクションプラン等に対しては、課題一貫支援型産業振興アドバイザーが課題の明確化から整理・解決までを一貫に行う。また、発掘アドバイザーが、各地域で地域アクションプランになり得る取り組みの掘り起こしを行う。	課題一貫支援型と発掘アドバイザーの新設	16,926	16,926			10,837	10,837	6,089	6,089	○	○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
277	288	中山間の産業づくり	販売	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率 【通常分】1/2以内、【(仮称)事業挑戦分】2/3以内 ・補助限度額 【ステップアップ型】2,000千円、【(仮称)事業挑戦分】500千円 ※ステップアップ事業全体としての限度額は従来どおり2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内、【特別分】2/3以内(企業等が実施主体のハード事業は1/2以内)、 【(仮称)雇用特化分】1/3以内 ・補助限度額 【通常分、特別分、(仮称)雇用特化分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものは、補助限度額50,000千円に次の額を上乗せして加算 (実施主体が市町村以外の場合は市町村の継足が必要(累加算額と同額)) <拡大再生産加算(クラスター加算・外商加算)、拠点加算>50,000千円 ③特別承認事業 ・補助率 2/3以内(当補助金と国等の補助金の合計額は補助対象経費の2/3が限度) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 50,000千円 ⑤外部人材活用支援事業 ・補助率 【グループ型】2/3以内、【単独型】1/2以内 ・補助限度額 【グループ型】18,000千円、【単独型】5,000千円	①ステップアップ事業 2段階での支援として拡充(「地域APを目指す取組」に対して補助率を2/3に嵩上げするとともに補助限度額の上限を引き下げるメニューの創設【(仮称)事業挑戦分】) ②一般事業 補助要件の緩和による拡充(「地域資源」の要件を緩和する一方で、雇用要件を厳格化するとともに補助率を1/3へと削減したメニューの創設【(仮称)雇用特化分】)	300,000	300,000			267,333	267,333	32,667	32,667	○	○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
278	289	中山間の産業づくり	販売	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	県内企業の課題やニーズに応じたカリキュラムのさらなる充実、小規模事業者向けの学びの場の充実	42,982	39,648			46,814	42,172	△ 3,832	△ 2,524	○	○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
279	290	中山間の産業づくり	販売	継続	専門家(弁理士)派遣事業	地域の特色ある資源に関する商標権を取得し、ブランド化などに有効活用するための地域からの相談に対して、助言や指導を行う弁理士を派遣する。		76	76			76	76	0	0	○	○		商工労働部	産業創造課
280	291	中山間の産業づくり	販売	見直し	チャレンジショップ事業費	四万十市等で開設しているチャレンジショップを活用し、新規創業希望者に対し、店舗運営等の人材育成や開業に向けた支援を行う。 【チャレンジ期間】原則6ヶ月、最長1年	チャレンジショップ事業と商店街等振興計画推進事業を一体的に推進することにより、計画の策定とチャレンジショップの新規出店等のより一層の促進を図る。	0	0			24,266	24,266	△ 24,266	△ 24,266	○	○		商工労働部	経営支援課
281	292	中山間の産業づくり	販売	継続	中山間地域商業対策事業	・商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保を図るとともに、商業の振興につなげるため、地域商業の活性化に取組む若手商業者グループや商工団体、市町村などによる事業を支援する。 ・中山間地域の若手商業者等が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取り組みを補助金等により支援する。		912	912			1,200	1,200	△ 288	△ 288	○	○	再掲	商工労働部	経営支援課
282	293	中山間の産業づくり	販売	継続	道の駅防災拠点化事業	既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用できるよう、施設の整備を行う。また、管理者から要望のあった中山間対策(施設整備、ソフト対策等)については、関係機関との調整を図り、調整が整った箇所を本事業の配置計画に反映させる。		31,414	1,814			12,565	1,125	18,849	689				土木部	道路課
283	295	中山間の産業づくり	その他	廃止	中山間地域等起業促進事業委託料	起業のシーズと県外起業志望者をマッチングさせるため、中山間地域での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象とした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートするプログラムを実施する。	「移住×起業」について、支援対象者(移住が決定しておりかつ起業を希望する方)に対しては「こころスタートアップパーク」へ誘導することとし、首都圏での相談が受けられるよう、窓口機能を強化するため廃止	0	0			18,771	6,952	△ 18,771	△ 6,952	○	○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
284	296	中山間の産業づくり	その他	廃止	地域産業クラスター形成支援事業費	第1次産業や観光等、地域に根差した産業を核として、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を進めるため、アドバイザーの派遣等の支援を行う。		0	0			5,532	5,532	△ 5,532	△ 5,532				産業振興推進部	地産地消・外商課		
285	297	中山間の産業づくり	その他	継続	地域経済活性化拠点施設整備事業費補助金	地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらし拠点施設の整備(「人の集積」を作り出す施設であれば広く対象)を支援する。 ・補助先:市町村及びまちづくり会社 ・事業実施主体:市町村及びまちづくり会社 ・補助率1/2以内(ただし、まちづくり会社が行うハード事業は、市町村が補助する額の1/2以内) ・補助限度額 【ソフト事業】100千円~2,000千円 【ハード事業】25,000千円~100,000千円 ・補助要件 事業実施主体、拠点施設周辺事業者、商工会又は商工会議所、市町村、県等で構成される協議会を設置し、活性化計画を策定(事前に県の計画認定が必要)すること等		87,000	87,000			79,900	79,900	7,100	7,100				産業振興推進部	計画推進課		
286	298	中山間の産業づくり	その他	継続	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費	自然体験型観光の地力向上を目指し、「リョーマの休日~自然田&体験キャンペーン~」2ndシーズンを展開するための事業及び運営に係る経費について、自然・体験型観光キャンペーン実行委員会に対して補助する。		460,892	360,892			538,872	438,872	△ 77,980	△ 77,980				観光振興部	観光政策課		
287		中山間の産業づくり	その他	継続	観光案内所機能強化事業費補助金	自然・体験型観光に合わせた案内所内における観光客へのきめ細かな観光案内を行うための受入環境整備を支援する。		3,000	3,000			5,000	5,000	△ 2,000	△ 2,000				観光振興部	おもてなし課		
288	299	中山間の産業づくり	その他	拡充	経営発達支援推進事業	スーパーバイザーや経営支援コーディネーターを配置し、地域の小規模事業者等の経営計画の策定・実行を支援する商工会・商工会議所の体制を強化することにより、小規模事業者等の課題解決を図る。		69,439	34,720			68,310	34,155	1,129	565				商工労働部	経営支援課		
289	300	中山間の産業づくり	その他	拡充	商店街等振興計画推進事業	地域商業の活性化に向けて、各地域で、事業者や商店街振興組合、商工会・商工会議所、県及び市町村等の協働による商店街等振興計画の策定を推進するとともに、新規開業に繋がるチャレンジショップの運営をはじめとする、商店街等振興計画に位置づけられた各事業の実行について、総合的に支援する。	チャレンジショップ事業と商店街等振興計画推進事業を一体的に推進することにより、計画の策定とチャレンジショップの新規出店等のより一層の促進を図る。		38,456	38,456			12,500	12,500	18,000	18,000				商工労働部	経営支援課	
290	301	中山間の産業づくり	その他	継続	企業立地活動事業費(コールセンター等立地促進事業費補助金)	コールセンター等事務系職場の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。 ■概要 ①補助先:企業立地促進要綱に基づく指定企業 補助率:補助対象経費により10%~100%、定額 補助対象:土地、建物、償却資産の取得・リース、通信経費、新規雇用 ②補助先:市町村 補助率:50% 補助対象:遊休施設等の改修に必要な経費		89,852	89,852			188,432	188,432	△ 98,580	△ 98,580				商工労働部	企業立地課		
291	302	中山間の産業づくり	その他	継続	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	中山間地域等において、市町村等が設置するシェアオフィスへの新規創業者やサテライトオフィス開設事業者等の入居を促進する取り組みを支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。		3,719	3,719			9,668	9,668	△ 5,949	△ 5,949			再掲	商工労働部	産業創造課		
292		中山間の産業づくり	-	継続	農地耕作条件改善事業	農地中間管理事業の重点実施区域等において、市町村等が実施する、地域のニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善を機動的に支援する。		328,800	3,880			384,600	38,460	△ 55,800	△ 34,580				農業振興部	農業基盤課		
5 中山間の産業づくり 小計(再掲を除く)								5,605,164	3,874,271	0	0	6,373,228	4,312,385	△ 774,460	△ 444,496							
293	303	その他	-	継続	退院支援事業委託料	高度急性期・回復期・在宅へとシームレスで継続した退院支援体制を構築するためのガイドラインの普及定着に取り組み、それに基づいて退院支援を展開できる人材育成を行うとともに、退院支援指針を用いた研修活動を地域、病院で実施、退院支援コーディネーターを育成し、地域協働による退院支援の構築を図る。		13,749	0			16,233	0	△ 2,484	0				健康政策部	医療政策課		
294	304	その他	-	継続	へき地保健医療対策事業費	(1)へき地医療施設運営費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の運営等に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院群運営事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:へき地診療所支援事業 補助基準額:へき地診療所への医療従事者の派遣回数、研修会開催回数等 ②へき地診療所運営事業 補助先:市町村 補助率:2/3 補助対象:へき地診療所運営事業 補助基準額:運営赤字額 ③へき地患者輸送車運行事業 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:患者輸送車運行事業 補助基準額:765千円 ④へき地患者輸送艇運航事業 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:患者輸送艇運航事業 補助基準額:1,289千円 ⑤へき地診療所派遣医師強化事業 補助先:医療機関 補助率:1/2 補助対象:へき地診療所派遣医師強化事業 補助基準額:医師61千円×延べ日数、その他25千円×延べ日数 (2)へき地医療施設設備整備費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の設備整備事業に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院設備整備事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:医療機器 補助基準額:54,000千円 ②へき地診療所設備整備事業 補助先:市町村等 補助率:1/2 補助対象:医療機器 補助基準額:16,500千円 ③へき地患者輸送車整備事業 補助先:へき地医療拠点病院、市町村等 補助率:1/2(国1/2) 補助対象経費:患者輸送車 補助基準額:1,447千円		84,411	11,767			61,971	10,820	22,440	947						健康政策部	医療政策課

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進性	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
295	305	その他	-	継続	無医地区巡回診療事業費補助金	無医地区住民の医療を確保するため、無医地区巡回診療を実施する市町村に対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:無医地区巡回診療事業 補助基準額:1地区あたり1回64,000円(年間12回上限)		1,152	1,152			1,152	1,152	0	0				健康政策部	医療政策課	
296	306	その他	-	継続	ドクターヘリ運航事業費	ドクターヘリの円滑な運航を行うとともに、運航調整委員会において、運航に関する関係機関との協議を行う。		319,034	218,949			314,123	217,537	4,911	1,412				健康政策部	医療政策課	
297	307	その他	-	継続	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	訪問看護サービスが不足している中山間地域等への訪問看護師の派遣調整を行う体制の整備、遠隔地へ訪問看護師を派遣する訪問看護ステーションへの支援、あったかふれあいセンターでの健康相談など訪問看護全般に対する相談事業に対して補助する。		31,315	0			32,714	0	△ 1,399	0				健康政策部	医療政策課	
298	308	その他	-	継続	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムを整備するため、補助による支援を実施する。		504,535	0			500,423	0	4,112	0				健康政策部	医療政策課	
299	309	その他	-	継続	地域医療介護連携ネットワークシステム導入支援事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。		44,726	0			55,292	0	△ 10,566	0				健康政策部	医療政策課	
300	310	その他	-	拡充	病床機能分化促進事業費補助金	①回復期転換支援事業 回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して補助する。 ②機能転換促進事業 回復期や介護医療院への転換及びその際に併せて病床削減を行う場合に、不要となる病床を他の用途に転換するための改修等に対し補助する。 ③回復期転換設計支援事業 回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等を開設する医療機関の施設の設計費用に対して補助する。	回復期機能への病床転換を進めるため設計費用への補助を追加	274,422	0			330,973	0	△ 56,551	0				健康政策部	医療政策課	
301	311	その他	-	継続	病床転換支援事業費補助金	介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換を推進するため、医療機関が事前に実施する病床転換シミュレーションに係る費用に対して補助する。		19,995	0			40,000	0	△ 20,005	0				健康政策部	医療政策課	
302	312	その他	-	継続	医療介護連携情報システム利用促進事業	①医療介護連携情報システム活用推進事業委託料 医療介護連携情報システムの活用にあたり、各地域での連携体制を構築する必要があるため、必要な普及活動等を推進する。 ②医療介護連携情報システム導入促進事業費補助金 在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、医療介護連携情報システムへの加入を促進し、システム利用に必要なタブレット端末導入費用について補助する。		12,332	0			10,628	0	1,704	0				健康政策部	医療政策課	
303	313	その他	-	継続	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金	移動コストが高く、採算性の悪い中山間地域においても、ニーズにあった在宅介護サービスを受け続けることができるよう、当該地域へ介護サービスを提供する事業者に対し、サービス提供に係る経費の一部を助成する。 補助先:市町村 補助率:市町村が助成した額の1/2以内		36,903	36,903			40,322	40,322	△ 3,419	△ 3,419				地域福祉部	高齢者福祉課	
304	314	その他	-	継続	障害福祉サービス等確保支援事業費補助金(中山間地域障害福祉サービス確保対策事業)	中山間地域に居住し事業所から遠距離の利用者に対して居宅サービスを提供した訪問系事業所へ助成し、ニーズにあった在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。 補助先:市町村 補助率:1/2		454	454			520	520	△ 66	△ 66				地域福祉部	障害福祉課	
305	315	その他	-	継続	自殺対策費	県内の自殺死亡率は都市部と比べ中山間地域で高い現状があることから、地域におけるネットワークの強化を図ることや、悩みを抱える人に寄り添う人材の養成、地域における自殺対策を行う市町村及び民間団体への支援、相談会の開催等の自殺防止対策に取り組む。 - ころのケアサポーター養成研修委託 - 自殺対策強化事業費補助金 補助先:市町村及び民間団体 補助率:1/2~10/10 など		42,360	18,312			44,876	20,358	△ 2,516	△ 2,046					地域福祉部	障害保健支援課
306	316	その他	-	継続	自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業	自然環境を生かしたスポーツ大会開催による地域の活性化を図るため、高知県内において県外から誘客が見込める大会を新規に、かつ継続して実施する者に対して開催経費を助成する。		9,000	9,000			8,000	8,000	1,000	1,000		○		文化生活スポーツ部	スポーツ課	
307		その他	-	継続	スポーツ推進交付金事業	競技力の向上やスポーツツーリズムの推進、多くの人がスポーツを「始める」きっかけづくりができるよう、スポーツ活動の基盤となる施設等を充実するため、市町村の取組を支援する。		4,316	4,316			28,957	28,957	△ 24,641	△ 24,641				文化生活スポーツ部	スポーツ課	
308	247	その他	-	継続	普及指導活動推進事業	6次産業化等に向けた助言等 特産品の開発に向けた協議の場等において、先進地の取組事例(6次産業化等)の情報提供、助言等により農業者の所得向上につなげる。	細々目業用作物指導力強化促進事業費からの組替え含む	23,535	7,915			20,317	7,574	3,218	341		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課	
310	319	その他	-	継続	あゆ等放流用種苗生産事業	県内河川におけるあゆ等の資源の維持、増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全な放流用あゆ種苗等を生産する。		143,053	39,366			123,476	16,835	19,577	22,531		○		水産振興部	漁業振興課	
311	320	その他	-	継続	水産多面的機能発揮対策事業	産場の回復等による水産資源の維持・増加、河川や海岸等の環境保全、子供や地域住民への環境学習の場の提供など、水産業及び漁村が有する多面的な機能の発揮に資する取り組みを支援する。		7,957	5,887			8,550	6,190	△ 593	△ 303		○		水産振興部	漁業振興課	
312	321	その他	-	継続	内水面漁業資源保全事業	ウナギ種苗の放流など、河川資源の増強に資する事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。		16,605	16,605			17,630	17,630	△ 1,025	△ 1,025		○		水産振興部	漁業振興課	
313	322	その他	-	継続	河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業	ニホンウナギ資源の保全に資する知見を得るため、河川での生息・移動状況を調査するとともに、胃内容物調査による食性の把握、餌生物採集調査による餌環境の評価及び環境DNAによる個体数及び生息環境評価手法を開発する。		2,305	0			2,613	0	△ 308	0		○		水産振興部	漁業振興課	
314	325	その他	-	継続	アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	県内アユ資源の増大を図ることを目的に、種苗性や河川環境を考慮した放流方法を検討し、また、次世代への貢献度の高い産卵親魚群の履歴を明らかにし、資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法を開発する。		1,000	0			1,000	0	0	0		○		水産振興部	漁業振興課	
315	326	その他	-	継続	高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	県内アユ資源の維持・増大を図ることを目的に、資源保護に必要な知見を得るため、各河川における産卵及び遡上調査を行う。得られた科学的データは各河川の漁業協同組合に情報提供することで、最適な資源保護策を検討するための支援を行う。		1,375	1,375			1,366	1,366	9	9		○		水産振興部	漁業振興課	
316	327	その他	-	継続	人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	県内アユ資源の増大を図ることを目的に、人工種苗「土佐のあゆ」の安定生産、種苗性の確保及び資源添加効果の検証を行うとともに、放流効果の高い種苗の生産及び放流技術の開発を行う。		987	987			987	987	0	0		○		水産振興部	漁業振興課	
317	328	その他	-	継続	道路防災対策・修繕事業	橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業及び修繕事業		8,974,003	236,167			8,032,051	215,320	941,952	20,847				土木部	道路課	
318	329	その他	-	継続	1.5車線の道路整備事業	地域生活(中山間)の安全・安心の確保のため、地域の実情に応じた道路を整備		3,012,867	218,423			3,273,437	276,917	△ 260,570	△ 58,494				土木部	道路課	
319	330	その他	-	継続	地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に土木事務所が迅速かつ柔軟に対応する事業		1,600,000	1,600,000			1,600,000	1,600,000	0	0				土木部	土木政策課	

令和2年度 中山間対策関連予算案の概要(一覧)

※金額については調整中

資料1-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 令和2年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正分		前年度当初予算額 (令和元年度 +2月補正前倒し分)		R2-R元 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名				
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名			
320	331	その他	-	継続	通学路の交通安全対策	平成24年度の通学路の緊急合同点検対策箇所及び通学路交通安全プログラムに位置づけられた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業		1,249,215	44,589			899,473	31,635	349,742	12,954				土木部	道路課			
321	332	その他	-	継続	せいかつのみち整備事業	地域に密着した道路の小規模改良事業		377,777	58,777			377,777	58,777	0	0				土木部	道路課			
322	333	その他	-	継続	通常砂防事業	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を行う。		896,700	19,200			937,650	24,150	△ 40,950	△ 4,950				土木部	防災砂防課			
323	334	その他	-	継続	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資することを目的に擁壁工、排水工及び法面工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。		1,353,316	57,000			1,516,515	1,410	△ 163,199	55,590				土木部	防災砂防課			
324	335	その他	-	継続	地すべり対策事業	人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他のものに対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し、国土の保全と民生の安定に資することを目的に、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設等の整備を行う。		243,600	9,500			196,350	7,850	47,250	1,650				土木部	防災砂防課			
325	336	その他	-	継続	がけくずれ住家防災対策事業 (補助金)	国庫補助事業に採択されない斜面勾配30度以上、高さ5m以上の自然がけで、「がけ」の崩壊による災害から県民の生命を守るため、市町村の実施する防災事業に、県が補助金の交付を行う。		321,600	600			421,600	600	△ 100,000	0				土木部	防災砂防課			
6 その他								小計(再掲を除く)	19,601,064	2,609,329	0	0	18,896,659	2,587,333	704,405	21,996							
合計(再掲を除く)								34,370,567	12,398,247	0	0	34,424,811	12,731,109	(79,048)	(357,652)								